

第一次 EEC 加盟申請の失敗とイギリスの対ヨーロッパ政策再検討過程 ——マクミラン保守党政権の対応, 1963 年(1)

益 田 実

目次

- はじめに 第一次加盟申請失敗後の政策再編過程：イギリスのヨーロッパ統合政策史研究における空白
- 第 1 章 危機の予感, 62 年 12 月—63 年 1 月
- 第 2 章 ドゴールの記者会見から交渉中断まで, 63 年 1 月 14 日—1 月 29 日 (以上本号掲載)
- 第 3 章 交渉決裂から, ポスト・ブリュッセル委員会による閣僚レベルでの基本方針の確定まで, 63 年 1 月末から 3 月下旬
- 第 4 章 基本方針合意後の対 EEC 政策の遂行, 63 年 3 月下旬から 7 月中旬まで
- 第 5 章 WEU 閣僚理事会開催に向けて, 63 年 7 月下旬から 10 月中旬まで
- むすび ダグラス＝ヒューム政権の誕生とその当初の対 EEC 政策

はじめに 第一次加盟申請失敗後の政策再編過程：イギリスのヨーロッパ統合政策史研究における空白

公開された公文書類や政策決定当事者の残した私文書類を中心とする, 原則として万人にアクセスが許された archival sources を主要な史料として用いた, 現在の EU, ヨーロッパ連合につながる第 2 次大戦末期以降のヨーロッパ統合過程へのイギリス政府の対応を分析した実証的

論 説

研究は、現時点で、60年代末第一次ウィルソン（Harold Wilson）政権による第二次 EEC 加盟申請の顛末を対象としたものまで相当程度の蓄積が存在する。

これら研究の対象を、イギリスとヨーロッパ統合過程の関係の変遷に即して時間的に分類するなら、例えば下記のような区分が可能であろう。

- (i) 大戦末期の戦後対ヨーロッパ政策構想検討作業から 47 年夏、マーシャル・プラン登場以前までの時期、
 - (ii) マーシャル・プラン登場後、48 年の Western Union 構想を経て、統合への関与を限定するイギリス政府の政策決定がおこなわれるに至る 49 年秋までの時期、
 - (iii) 50 年から 54 年、フランス政府の提案に基づくシューマン・プランとプレヴァン・プランという、仏独伊ベネルクス 6 カ国による超国家的統合構想が、実現あるいは挫折していく時期、
 - (iv) 55 年から 57 年はじめ、メッシナ共同市場構想への不参加の決定と、それに対する counter initiative としてのイギリス政府による自由貿易地帯：FTA 構想提唱までの時期、
 - (v) 57 年春から 58 年秋、FTA 交渉が開始され挫折に至るまでの時期、
 - (vi) 59 年から 61 年夏、EFTA の形成を経て第一次加盟申請に至るまでの時期、
 - (vii) 61 年秋から 63 年はじめ、第一次加盟申請交渉開始からその挫折までの時期、
 - (viii) 63 年から 64 年秋、第一次加盟申請失敗後、マクミラン政権からダグラス＝ヒューム政権への政権交代をはさむ保守党政権末期の時期、
 - (ix) 64 年秋ウィルソン労働党政権の誕生から、67 年の第二次加盟申請とその挫折までの時期、
- である。

それぞれの時期ごとに、誰によって、何が検討され、何が決定され、

何が行動に移されたのか、それはいかなる理由によるものなのかを明らかにすることが、イギリス外交史の立場からのヨーロッパ統合史研究の main stream ということになるだろう。

しかし、上記の区分において明らかに先行研究が欠落している時期が一つある。それは、(iii)の、第一次加盟申請失敗から労働党への政権交代までの 21ヵ月弱の期間である。これは決して短い期間ではない。第一次加盟申請交渉が継続したのは 18ヵ月間である。加盟交渉の成功を前提とした対ヨーロッパ / 対 EEC 政策が存在した交渉期間の後、それよりも長い期間を通じて保守党政権は、加盟に失敗した事実を前提として何らかの対ヨーロッパ / 対 EEC 政策をとることを強いられたのである。そしてこの時期が研究史上の「空白」となっているのである。

第一次加盟申請とその失敗に至るまでの間が、多くの実証研究の対象となり⁽¹⁾、ウィルソン (Harold Wilson) 政権における第二次加盟申請に至る過程が、近年パーらにより本格的に研究されてきたのに比して⁽²⁾、この「空白」期間について一次史料に依拠した実証研究は、わずかにデイビスによる複数の小論が、特に 63 年 1 月の加盟交渉決裂後の対ドゴール (Charles de Gaulle)、対フランス政策に限定して注目しているだけである⁽³⁾。またラドロウによる 60 年代の EEC 発展の超国家的歴史記述の試みの中でも、第一次加盟申請失敗後のイギリスと EEC の関係が一次史料に基づいて触れられてはいるが、同書の視点上、分量的に極めて限定的なものである⁽⁴⁾。加盟交渉失敗を受けた、政府内での対 EEC 政策の全体的な再検討プロセスを分析の対象とする研究は存在しない。

つまり、加盟申請失敗からウィルソン政権成立に至るまでの間、イギリス政府内においては、どのような対 EEC 政策の見直しがおこなわれたのか (あるいはおこなわれなかったのか)、その過程で、誰が、どのような理由で、どのような対応を提示し、どのような政策が採用されたのか、という基本的事実について我々は二次文献からほとんど知るところ

論 説

がないのである。また当時の保守党政権内で政策決定に関与した閣僚、官僚達の残した回想や彼らの評伝類も、この期間のこの問題については触れるものはない。第一次加盟申請の失敗から、ウィルソン政権期での第二次加盟申請に向けての検討作業が開始されるまでの間の二次文献上の「空白」は、あたかも当該期間のイギリスの対 EEC 政策そのものが「空白」であったかのような印象さえ与えるが、20ヶ月以上にわたってそのような空白が存在することは、イギリスと EEC 諸国との関係上あり得ないはずである。

本論考はこの素朴な疑問に端を発して、まずは第一次加盟申請失敗直前の時期から 63 年 10 月のマクミラン (Harold Macmillan) 政権からダグラス＝ヒューム (Sir Alec Douglas-Home) 政権への政権交代前後の時期までを対象にして、イギリス政府の対 EEC 政策はどのようなものであったのか、誰がどのような意図で決定を下したのかという政策決定過程を再構築する試みである。ダグラス＝ヒューム政権誕生後、64 年 10 月総選挙による政権交代までの期間の対 EEC 政策については、別稿において同様の分析をおこなうつもりである。本論考についても、東西関係、防衛政策全般の議論や、国内政治状況などより視野を広げるべき部分はなおあるが、少なくとも最低限度以上の政策決定過程の再構成にはなっているものと考ええる。

もとより、研究史上の「空白」は、多くの場合、研究対象としての相対的な価値の低さを暗示するものではある。しかし、事実関係の最低限の再構成すらなしで、「空白」を放置する訳にはいかない。また、先行する第一次加盟申請と引き続く第二次加盟申請というイギリスの対 EEC 関係史上重要な二つの画期がどのような意味を持つものであったのか、そこに至る過程でどのような政治的リーダーシップが発揮されたのかを、より正しく理解するためにも、加盟交渉失敗という事態に際して、政府内各アクターがどのような対応を示したのかを詳細に分析すること

には意義があるだろう。

* 本論文にかかわる研究遂行にあたり、平成 17-19 年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(C)課題番号：17530125）の交付を受けた。

注

- (1) 第 1 次加盟申請を扱ったものとしては主要なものだけで発表順に：Lionel Bell, *The Throw that Failed: Britain's Original Application to Join the Common Market* (London: New European Publications, 1995). Anne Deighton and N. Pires Ludlow, 'A Conditional Application: British Management of the First Attempt to Seek Membership of the EEC, 1961-1963' in Anne Deighton (ed.), *Building Postwar Europe: National Decision-Makers and European Institutions, 1948-1963* (Basingstoke: Macmillan, 1995). Wolfram Kaiser, *Using Europe, Abusing the Europeans: Britain and European Integration, 1945-63* (Basingstoke: Macmillan, 1996). Anne Deighton, 'The United Kingdom Application for EEC Membership, 1961-1963' in R. T. Griffiths and S. Ward (eds), *Courting the Common Market. The First Attempt to Enlarge the European Community, 1961-1963*, (London: Lothian Foundation Press, 1996). R. T. Griffiths and S. Ward, 'The End of a Thousand Years of History': The Origins of Britain's Decision to Join the European Community, 1955-1961' in Griffiths and Ward (eds), op. cit. Jacqueline Tratt, *The Macmillan Government and Europe: A Study in the Process of Policy Development* (Basingstoke: Macmillan, 1996). Geroge Wilkes (ed.), *Britain's Failure to Enter the European Community, 1961-63: the Enlargement Negotiations and Crises in European, Atlantic and Commonwealth Relations* (London: Cass, 1997). N. Piers Ludlow, *Dealing with Britain: The Six and the First UK Application to the EEC* (Cambridge: Cambridge University Press, 1997). O. Bange, *The EEC Crisis of 1963, Kennedy, Macmillan, de Gaulle and Adenauer in Conflict* (London: Macmillan, 2000). Alex May (ed.), *Britain, the Commonwealth and Europe: The Commonwealth and Britain's Applications to Join the European Communities* (Basingstoke: Palgrave, 2001). Alan S. Milward, *The UK and the European Community, vol. I:*

- The Rise and Fall of a National Strategy 1945-1963* (London, Frank Cass, 2002). Sean Greenwood, "Not the "General Will" but the Will of the General": The Input of the Paris Embassy to the British "Great Debate" on Europe, Summer 1960', *Contemporary British History*, vol. 18, no. 3 (2004).
- (2) 第二次加盟申請をあつかった主な研究は：Anne Deighton, 'The Second British Application for Membership of the EEC' in Wilfried Loth (ed.), *Crises and Compromises: the European Project 1963-1969* (Baden-Baden and Bruxelles: Nomos Verlag and Bruyant, 2001). Oliver J. Daddow (ed.), *Harold Wilson and European Integration: Britain's Second Application to Join the EEC* (London: Frank Cass, 2003). Helen Parr, 'Gone Native: the Foreign Office and Harold Wilson's Policy towards the EEC, 1964-67' in Daddow (ed.), op. cit. Helen Parr, 'Un «Foreign Office miniature dédié à l'Europe» ? Le rôle du Department of Economic Affairs lors de la seconde candidature britannique (1964-1967)' in L. Badel, S. Jeannesson, and N. P. Ludlow (eds), *Les administrations nationales et la construction européenne: une approche historique (1920-1975)* (Euroclio, Études et documents, 31) (Bruxelles; Oxford: PIE-Peter Lang, 2005). Helen Parr, 'A Question of Leadership: July 1966 and Harold Wilson's European Decision'. *Contemporary British History*, 19: 4 (2005). Helen Parr, *British Policy Towards the European Community: Harold Wilson and Britain's World Role, 1964-1967* (London: Routledge, 2006). Helen Parr, 'Saving the Community: The French Response to Britain's Second EEC Application in 1967', *Cold War History*, 6: 4 (2006). Helen Parr, 'Britain, America, East of Suez and the EEC: Finding a Role in British Foreign Policy, 1964-67', *Contemporary British History*, 20: 3 (2006), 403-21. Helen Parr and Melissa Pine, 'Policy Towards the EEC' in Peter Dorey (ed.) *The Labour Governments 1964-1970* (London: Routledge, 2006).
- (3) Richard Davis, 'The "problem of de Gaulle": British reactions to General de Gaulle's veto of the UK application to join the Common Market', *Journal of Contemporary History*, 32 (1997). Richard Davis, "Why Did the General Do It?" De Gaulle, Polaris and the French Veto of Britain's Application to Join the Common Market', *European History Quarterly*, vol. 28, no. 3 (1998). Richard Davis, 'The "Problem of De Gaulle", 1958-1967' in P. Chassaigne, Philippe and M.

L. Dockrill (ed.), *Anglo-French Relations 1898-1998: from Fashoda to Jospin* (Basingstoke: Palgrave, 2002).

(4) N. Piers Ludlow, *The European Community and the Crises of the 1960s: Negotiating the Gaullist Challenge* (London: Routledge, 2006).

第 1 章 危機の予感, 62 年 12 月—63 年 1 月

1

ブリュッセルにおける 6 カ国との EEC 加盟申請条件交渉が失敗する可能性を懸念し、その際のイギリス政府としての対応を検討する作業は、62 年 12 月上旬から中旬にかけ、大蔵省、農水食糧省、外務省、商務省といった省庁でそれぞれ独立に開始されはじめた。閣僚レベルでの関与が明確に示されているのは大蔵省であり、62 年 12 月初頭、蔵相モードリング (Reginald Maudling) 自ら次官アームストロング (Sir William Armstrong) に対して、交渉失敗時の対応が検討されているか否かを問いかけている。これに応える形でアームストロングは、62 年 7 月大蔵省内で作成されたが閣僚には提出されなかった、交渉失敗の可能性を検討する文書を、モードリングと玉璽尚書ヒース (Edward Heath) (上院議員である外相ヒューム (Lord Home) に代わる下院での外交問題答弁責任者であり、ブリュッセル交渉担当相として外務省に属していた) に送付した。モードリングはこれに対して 12 月 8 日時点で「十分に根本的には検討がなされていないのではないか」とコメントし、さらなる作業を指示していた⁽¹⁾。

ブリュッセル交渉における最大の懸案事項であった農業問題、特に国内農業保護と第三国産農産物のイギリス国内市場参入問題に利害を有する農水食糧省でも、同時期、次官代理ビショップ (F. A. Bishop) が大蔵省に対して、交渉失敗後のイギリス農業政策の在り方について予備的提

言をおこなっていた⁽²⁾。

しかし交渉担当者ヒースは同じころ閣議において、1月14日（奇しくもドゴールがイギリスはヨーロッパへの参加にはふさわしくないと記者会見で公言することになる日である）以降ブリュッセルで開催される閣僚レベル交渉では進展は充分期待できると述べており、まだ交渉決裂後の対応には積極的関心を示してはいなかった⁽³⁾。

首相マクミランは、12月中旬ランブイエでのドゴールとの首脳会談直前の時点では、加盟交渉失敗の可能性に直接言及していなかった。しかし彼のもとにはブリュッセル交渉団代表を兼ねる駐仏大使ディクソン（Sir Pierson Dixon）から、ドゴールはイギリスのEEC加盟を認める代償として、核戦力面での英仏協力を含む高次の戦略的な首脳間取引に応じるとしても、フランスによる排他的核戦力管理は譲らないだろうとの報告が寄せられていた。これはつまり、ドゴールとの間で取引を成立させるには、イギリス単独またはアメリカと共同でフランスへの戦略核戦力構築の支援をおこなっても、その運用については完全にフランスの自由に任せなくてはならないということであり、事実上取引は不可能という意味に等しかった⁽⁴⁾。この報告に関して首相秘書官ド・ズルエタ（Philip de Zulueta）は、もしEEC加盟交渉失敗という事態になれば、ドイツ駐留イギリス兵力の引き上げという脅しが可能になるかもしれないと提言し、マクミランはそれに対して「興味深い」とコメントしていた。加盟交渉決裂の可能性は高いが、首脳間取引も完全には排除されない、あるいは何らかの報復的対応を示唆することによりドゴールからの譲歩獲得も可能かもしれないというのが、彼の考えであったと思われる。

しかし結果的に12月15/16日のランブイエ会談で英仏首脳間には何ら合意は形成されなかった。大西洋同盟内でのヨーロッパの発言力を高め、米欧間の均衡を実現するというイギリスのEEC加盟の政治的意義を強調するマクミランに対して、ドゴールはEECは経済的組織に過ぎ

ないと冷淡な姿勢を示し、イギリスの EEC 加盟準備は整っていないと明言した⁽⁵⁾。

英仏首脳会談直後 18 日から 21 日おこなわれたナッソーでの英米首脳会談でマクミランは、旧式化しつつあったイギリス戦略爆撃機にかわる戦略核抑止力として、潜水艦発射式ポラリス・ミサイルシステム供与への合意をケネディ (John F. Kennedy) から獲得することになった。これは当初供与が約束されていた空中発射式スカイボルト・ミサイルシステムの開発中止をアメリカが決定したために急遽必要となったものであるが、この合意に際してアメリカは、NATO 核戦力全体の再編、多国間核戦力 (Multilateral Nuclear Force : MLF) 構築を同時に条件とした。この構想に対して (曖昧な形ではあるが) コミットすることによってイギリスは、英仏核協力の可能性を事実上排除することになった。結果的にドゴールは、独自核抑止力構築の姿勢を維持し続け、ナッソー合意後アメリカから示された MLF 構想とフランスへのポラリス・システム供与の提案を、1 月 14 日の記者会見で拒絶したのである⁽⁶⁾。

ランブイエとナッソーの両会談終了後、年末までの間マクミランは、明確に加盟交渉失敗を確信はしていなかったが、その可能性を念頭にヒースに指示を下していた。12 月 26 日マクミランは、秘書官に対して、「もしそれが不可避となった場合にいかにして (*ブリュッセルでの EEC 加盟) 交渉を決裂させるかを注意深く検討する必要がある」と述べ、加盟交渉打ち切りの期日は 1 月末か 2 月はじめになるだろうと想定していた。彼はなお、交渉による解決のための最後の努力を検討しなくてはならないとも述べていたが、同時に、何が EEC 加盟の「代替選択肢」となるかも検討しなくてはならないと指示していた。同日マクミランはヒースに対して、今後 6~7 週間の加盟交渉の見通しを検討するよう書簡で依頼し、その中で、ドゴールは EEC を内部から支配することを望んでおり、イギリスの EEC 加盟は望んでいないと明言していた⁽⁷⁾。

12月末大蔵省内では危機感がより高まり、蔵相及び幹部官僚による加盟交渉失敗に備えた緊急の対応が議論されていたが、なお作業は極秘であった。この時点でモードリングは、交渉失敗がもたらす短期的問題としては、イギリス経済全般への信頼低下、ポンドへの影響、対 EEC 輸出低下の可能性を、長期的問題としては、アメリカと同等規模でありながら賃金水準はイギリス並みの市場から排除される危険を指摘し、既存の政策の完全な再検討を求めている。より具体的には、補助金交付なども含む輸出拡大策、コモンウェルスからの大量買い付け契約や可変輸入課徴金なども含む収支安定のための輸入政策、国内投資の刺激と対外投資の統制、国内経済の効率向上のための EEC 加盟に変わる競争増大策などの検討が指示されていた⁽⁸⁾。

年が明けて 63 年 1 月 4 日には、蔵相の指示に応える予備的検討成果が文書にまとめられ、同時に、農水食糧省、外務省、商務省も加えた省間レベルでの検討作業の必要性が認識されるに至った。1 月 4 日付で提出されたアームストロング名の「EEC 加盟にかわる選択肢」と題する文書では、交渉失敗時に取るべき対応として三つの選択肢があげられていた。すなわち、(a)長期的利益は「ヨーロッパとの緊密な協力関係 (association)」にあるとの姿勢をとり、それに近づく政策を採用して将来の加盟の可能性を高める、(b)「多国間主義の積極的支持政策」に回帰し、特にアメリカとともに GATT ケネディラウンドでの関税削減を推進し、貿易と決済の最大限の自由化を追求する、(c)孤立、である。この三つの選択肢のどれをとるかまず決定して具体策を決定することが必要であると文書は指摘していた。その際に考慮すべきとされたのは、EFTA 及びコモンウェルスとの関係であり、いずれに関してもイギリスの国内農業政策が密接にかかわるとされていた。国内農業保護の程度と方法が、工業生産コスト、予算、輸入規模に密接な関係を持つというのがその理由であった。モードリングの懸念については、ポンドへの信頼

は維持可能であろうし、輸出の見通しはいずれにしても良くないので交渉決裂の打撃は大きくないとされた。輸入に関して、コモンウェルスとの大量買い付け取り決めは、農業製品を念頭におくものであれば検討の価値はあると指摘されていた。投資については、アメリカの対英投資が EEC に流れることが懸念されたが、それを防ぐためにできることは少ないと考えられた。国内の生産性向上は EEC 加盟の成否にかかわらず根本的に不可欠な経済政策であるとされていた⁽⁹⁾。

1月9日には、蔵相、首席大蔵担当相、財務担当相、経済担当相、次官、次官代理級の参加する省内会議が開かれ、アームストロング文書を基本方針として、外務、大蔵、商務、農水食糧、さらにコモンウェルス関係省も加えた省間検討作業を開始することが決定された。交渉決裂により生じる問題は主に経済的なものであり、検討作業は主に大蔵省主導でおこなうべきであるが、外務省も相当程度関与させなくてはならないだろうとされていた。まず決定しなくてはならない最大の問題とされたのは、交渉失敗後も EEC 加盟を目標として維持すべきかという点であった。アメリカと協力してケネディラウンドで最大限の貿易自由化を実現する努力はいずれにしても必要であると確認された。また交渉決裂時に EEC 側から、完全加盟にかわる何らかの代替案が提示される可能性もあると考えられた。EFTA 諸国については、交渉決裂時に結束してイギリスと行動するかどうかは疑問であるとされた。デンマーク、オーストリア、スイスは EEC との通商関係が重要であり、一部は独自に EEC との関係形成を目指すのではないかと考えられた。この会議でモードリングが決定したのは、関係各省の検討作業を調整するため、ヒースに対して、アームストロングを長とする省間委員会を非公式かつ極秘に発足させるよう伝えるということであった⁽¹⁰⁾。

外務省での検討作業は12月下旬、ヒースの指示を受けて、次官代理ライリー（Sir Patrick Reilly）と西欧組織計画局により開始されていた⁽¹¹⁾。1月4日「ブリュッセル交渉失敗の可能性」と題する文書の第一草案が提出され、1月9日までに一応の検討文書が完成したが、この作業は省内でも極秘におこなわれていた。大蔵省と異なり検討作業そのものへの閣僚レベルの関与はなく、文書はその完成を待ってヒースに提出するものとされていた。最終的にこの文書は、検討作業が省間レベルに移行した後、1月24日アームストロングにより閣僚宛に提出された文書に取り入れられることになった⁽¹²⁾。

ディクソンからは11月末以降、ドゴールはイギリスのEEC加盟に反対するだろうとの見解が示されていた。ドゴールはヨーロッパでの自らの指導力を確立し、米ソから独立することを意図しているが、英米関係が緊密な限りイギリスのEEC加盟はヨーロッパの対米自立を困難にさせると考えているというのがディクソンの分析であった。イギリスを排除し、自らの支配下にあるEEC内で独仏二国間協力を強化し、自国の経済的利益、特に農業面での利益を最大化するのがドゴールの狙いであるというのが、年末から年始にかけてのディクソンの報告内容であった⁽¹³⁾。

しかしなお外務省内ではヒースを中心に、ドゴールに外交的圧力をかけることによって加盟交渉を継続させることへの期待が維持されていた。圧力的手段としては、米独によるフランスへの直接の圧力、フランスを除くEEC5カ国とイギリスの間で合意を形成しフランスにその受け入れを迫るといった方法が検討されていた。フランスを批判しイギリスへの支持を求める最適な場と考えられたのは、一月上旬に予定されていた、ドイツ外相シュレーダー（Gerhard Schroeder）とのイギリスでの会談、ブリュッセルでのベルギー外相スパーク（Paul-Henri Spaak）との会

談、パリでのアメリカ国務次官補ボール（George Ball）との会談といった一連のヒースによる会談の機会であった。これらにおいてヒースは、未解決問題についてイギリスの要求が妥当なものであると主張し、いかなる圧力がフランスに対して行使可能か議論するつもりであった。その際にはランプイエ会談で示されたドゴールの加盟拒否の姿勢を明らかにするとともに、イギリスを排除しドゴールに支配される EEC は、アメリカにとっても 5 カ国にとっても望ましくないと強調することが意図されていた。ドゴールは交渉決裂の責任を負ってまでイギリスの加盟を拒否する可能性があるかと警告し、フランスへの圧力と並行して、ブリュッセルにおいて 5 カ国から合意形成に前向きな姿勢を引き出せば、ドゴールも政治的理由による拒否をあきらめるかもしれないと期待されていた。マクミランもヒースのこの姿勢には賛同していた⁽¹¹⁾。

1 月 10 日の閣議でヒースは、フランスを除く 5 カ国は合意を望んでおり、14 日再開されるブリュッセルでの閣僚交渉では、この空気を利用してフランス以外の国から支持を獲得すべきであると主張した。彼は、合意のためにはイギリスと EEC 双方が譲歩することが重要であるとして、未解決問題中、特にイギリス国内農業の問題について欧州委員会が提示する解決案で合意することへの了解を要請した。彼はまた他の二つの重要な未解決問題、対コモンウェルス関税とコモンウェルス産温帯性農産物のうち後者に関しては、フランスもニュージーランドへの特別扱いを承認しており、具体的合意が期待できると述べていた。閣議では特に共同体の小麦価格について、イギリスの現状より高すぎるという問題が議論された。筆頭相バトラー（Richard A. Butler）は国内政治上の理由から、コモンウェルス関係相サンズ（Dncan Sandys）は、コモンウェルス産小麦の EEC 市場への一定の参入を保証するというイギリス政府の公約から、ヒースの示す条件は受け入れ難いと述べた。しかしヒースは、ドイツの合意を得るには小麦価格引き下げは困難であり、移行期間

中のイギリス国内小麦価格の漸進的引き上げは不可欠であると主張した。閣僚達からは交渉の行方について悲観的観測が示されたが、あくまでも合意形成を目指すヒースの姿勢は一応の支持を得た⁽¹⁵⁾。

1月11日パリでフランス外相クーブ・ド・ミュルヴィユ (Maurice Couve de Murville) と会談したヒースは、まずEEC加盟後のイギリス国内農業制度について技術的問題を議論し、ついで加盟問題の政治的側面を議論した。クーブはヒースに対して、フランス政府としてイギリスの加盟に政治的問題は見いだしていないと述べたが、ヒースは、ランブイエ会談でのドゴールの加盟拒否の姿勢に触れ、再度確認をした。クーブの回答は、ドゴールはイギリスのヨーロッパへの参加は拒否していないが、期が熟していないのではと懸念しているだけであるというものであった。再度ヒースに質されたクーブは、14日に予定される記者会見でドゴールがブリュッセル交渉打ち切りに至る発言をする予定はないとも述べた。さらに念を押す形でヒースは、加盟にかかわる経済的問題が全て合意されてもなおフランスは、政治的理由で加盟を拒否することがあるのではないかと単刀直入に問い質した。これに対してもクーブは、そのようなことはないと明言した。ただしクーブの側からも、ナッソー合意がフランスに与えた印象として、イギリスはヨーロッパの軍事力を事実上アメリカの指揮下におく大西洋規模の防衛共同体にコミットしているのではないかと指摘があった。これに対してヒースは、ナッソー合意によってイギリスと大陸諸国の軍事的協力が阻害されることはないと回答した⁽¹⁶⁾。ヒース個人は、このクーブの発言から14日再開される閣僚交渉に期待を見いだしたようであるが、同時にモードリングの依頼に応え、アームストロングを長として非公式かつ極秘の省間委員会により交渉失敗時の対応を検討することに同意せざるを得なくなっていた⁽¹⁷⁾。

ヒース＝クーブ会談に同席していたディクソンは11日パリからマクミランに宛てた報告で、ヒースより悲観的な観測を示していた。現時点

ではドゴールと対話を成立させるのは困難であり、今後一、二年イギリスの加盟が不可能であってもむしろドゴールには望ましい状況である、ドゴールは対米独立を主張しドイツのナショナリズムに訴え、イギリスが去った後で自ら望むヨーロッパを構築するつもりである、というのがディクソンの想定であった。これに対抗するには、イギリスが他の EEC5カ国に支持された強力な立場にあることを示す必要があり、特に重要なのはドイツを味方につけることであるとされていた。しかしディクソンも交渉継続の可能性を完全には排除しておらず、現時点で公にドゴール批判をすべきでもないし、加盟後はフランスと協力する姿勢を示す必要があると述べていた。イギリスの加盟がもたらす EEC にとっての政治的・外交的利益を強調し、加盟実現後イギリスは、ナッソー合意枠内でのヨーロッパ防衛のあり方を交渉し、アメリカとヨーロッパの間でより対等な大西洋規模の防衛枠組みを構築する用意があると主張するというのが、交渉継続のためのディクソンの提案であった⁽¹⁸⁾。

注

- (1) The National Archives, UK (Kew) (以下 TNA) T312/365, France to Armstrong 'If Brussels Fails', 5 Dec. 1962. T312/365, Armstrong to France, 8 Dec. 1962.
- (2) TNA T312/365, Bishop (MAFF) to France, 6 Dec. 1962.
- (3) TNA CAB128/36, CC (62) 73, 'Europe: Common Market Negotiations,' 6 Dec. 1962.
- (4) TNA PREM11/4811, de Zulueta to Macmillan, 11 Dec. 1962, enclosing Dixon to Home on French defence policy of 30 Nov. 1962 and comments by Macmillan, 12 Dec. 1962.
- (5) TNA PREM11/4230, record of conversations between de Gaulle and Macmillan, 3.45 p. m. 15 Dec. 1962 and 10 a. m. 16 Dec. 1962. Bange, op. cit., p. 49. Deighton and Ludlow, op. cit., p. 117.
- (6) TNA PREM11/4229, Nassau Agreement, 'Statement on Nuclear Defence Sys-

論 説

- tems' by Kennedy and Macmillan, 21 Dec. 1962. 英米首脳の「核防衛システムに関する声明」では、「合衆国戦略戦力と連合王国爆撃機部隊及び現在ヨーロッパに存在する戦術核戦力からの提供を含むことも可能」な「NATO 核戦力」の形成と、イギリスに供与されるポラリスが「NATO 同盟国との可能な限り緊密な協議の下で」形成される「NATO 多国間核戦力へ編入可能」であるとされていた。Bange. op. cit., pp. 48-51, 73-78.
- (7) TNA PREM11/4412, Macmillan to Bligh, 'Tasks Ahead', enclosing the list of the tasks to be tackled, 26 Dec. 1962. PREM11/4412, Macmillan to Heath, 26 Dec. 1962.
- (8) TNA T312/365, Maudling to Armstrong, 31 Dec. 1962. T312/365, Armstrong to Rickett 1 Jan. 1963. T312/365, Boyd-Carpenter to Maudling, 3 Jan. 1963.
- (9) TNA T312/365, draft note by Armstrong 'Alternatives to joining EEC', 3 Jan. 1963. T312/365, France to Armstrong, amendments to the draft notes above, 3 Jan. 1963. T312/365, Cairncross to Armstrong, 3 Jan. 1963. T312/365, Armstrong to Mitchell, 'Alternatives to Joining EEC', 4 Jan. 1963. T312/365, minute by Armstrong, 'Alternatives to Joining EEC', 4 Jan. 1963. 対外軍事的コミットメントの縮小が望まれるとの声も省内には存在したが、積極的には追求されなかった。See, TNA T312/365, Boyd-Carpenter to Maudling, 'Alternatives to joining EEC', 7 Jan. 1963.
- (10) TNA T312/365, 'Alternatives to Joining EEC', note of a meeting in the Chancellor's room on 9 Jan. 1963. T312/365, France to Armstrong, 'Alternatives to joining EEC', 7 Jan. 1963.
- (11) TNA FO371/173302/WP7/2/G, Barnes to Reilly, enclosing the 1st draft of 'Possible Failure of the Brussels Negotiations', 4 Jan. 1963.
- (12) TNA FO371/173302/WP7/2/G, note by FO, 1st draft, 'Possible Failure of the Brussels Negotiations', 4 Jan. 1963. FO371/173302/WP7/2/G (C), Barnes to Stevens, enclosing the 1st draft of 'Possible Failure of the Brussels Negotiations', 7 Jan. 1963. FO371/173302/WP7/2/G (B), note by FO, 2nd draft, 'Possible Failure of the Brussels Negotiations' 11 Jan. 1963. FO371/171465/M10920/89, Barnes to Reilly, covering the redraft of 'Possible Failure of the Brussels Negotiations', 11 Jan. 1963.
- (13) TNA PREM11/4811, Wright to de Zulueta, enclosing Dixon to Home on de

第一次 EEC 加盟申請の失敗とイギリスの対ヨーロッパ政策再検討過程

Gaulle's view of the European situation of 19 Dec. 1962, 3 Jan. 1963.

- (14) TNA PREM11/4523, de Zulueta to Macmillan, covering Wiggin to Bligh, enclosing speaking notes for Heath's meeting with Schroeder, Spaak and Ball, 3 Jan. 1963. PREM11/4523, de Zulueta to Wiggin 4 Jan. 1963. ヒースのボール、シュレーダーらとの会談については Bange, op. cit., pp. 81-82, 93-98. 参照。
- (15) TNA CAB128/37, CC (63) 3, 'Europe: Common Market Negotiations,' 10 Jan. 1963.
- (16) TNA PREM11/4523, a summary record of discussion after lunch at the British Embassy in Paris on 11 Jan. 1963 between Heath, Dixon, Roll and Couve de Murville, de Courcel and Wormser.
- (17) TNA T312/365, Mitchell to Clift, 11 Jan. 1963.
- (18) TNA PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO, Dixon to Macmillan, 'Nassau and European Policy', tel. no. 33, 11 Jan. 1963.

第 2 章 ドゴールの記者会見から交渉中断まで、63 年 1 月 14 日—1 月 29 日

1

一般には、イギリスの第一次加盟申請交渉は、1 月 14 日の記者会見でドゴールが「拒否権」を行使したことをもって挫折するに至ったと認識されている。それは極めて事実に近い認識であり、イギリスの対ヨーロッパ統合政策史全体を俯瞰するなら、適切とさえ言える要約かも知れない。しかし、実際には 14 日の記者会見から 29 日のブリュッセルにおける最終的な閣僚交渉中断までの 16 日間の事態の推移は、相当に密度の濃いものであり、そうした要約になじまない部分もある。特に交渉決裂後の、イギリス政府内での政策再検討過程を分析していくに当たっては、この間のイギリス政府の対応をある程度まで詳細に確認しておくことが望ましい。

14日のドゴールの記者会見の要旨は、イギリスはその伝統と形態の相違のためEEC加盟には適さない、もしイギリスが加盟すればEECは純粋にヨーロッパ的な組織でなくなり、フランスの要請を満たさないものとなる、仏独の緊密な協力関係による純ヨーロッパ的構造が必要であり、その中でアメリカが果たすべき役割はない、キューバ危機が示したようにアメリカはヨーロッパの防衛を最重視していない、ヨーロッパは自力で防衛する必要がありフランスはナッソー合意にはしたがうつもりはない、というものであった⁽¹⁾。

この発言に対する最初の分析は、駐仏イギリス大使館公使ランボールド(Sir Anthony Rumbold)から寄せられた。ランボールドは、ドゴールはブリュッセル交渉失敗を確言しており、そのために全力を尽くすだろうとは述べていたが、ドゴール発言を、いわゆる「拒否権」の行使であるとは認識していなかった。ドゴールは、ブリュッセル交渉の未解決問題の多さを指摘したが、政治的拒否は明言しなかった、それは政治的拒否なしで交渉を失敗させられると考えているからであろうというのがランボールドの理解であった。またドゴール発言は、EECとイギリスの間で完全加盟に至らない「協力関係」(association)形成の可能性を認めていたが、これについては、イギリス国内の加盟消極派に訴えるための策略であろうと分析されていた⁽²⁾。発言二日後に作成された外務省中欧局によるドゴール発言の分析では、ドゴールが、交渉打ち切りとイギリスのEECからの排除を望んでいることは認められたが、彼の言うイギリス=EECの「協力関係」が望ましいという姿勢は、ある程度まで真剣なものであると解釈されていた⁽³⁾。記者会見直後、外務省からブリュッセル交渉イギリス代表団に送られたドゴール発言に関する指針は、イギリスはローマ条約に沿う形での国内制度改変を受け入れる用意はある、イギリス加盟によりEECが大西洋同盟に飲み込まれるというのは杞憂である、単なる協力関係は経済的に不十分だけでなく、イギ

リスがヨーロッパの政治的統一促進に貢献することを不可能にする、といった線で反論するよう指示するものであった⁽⁴⁾。

16日外務担当相向けに用意された外務省のブリーフでは、ドゴール発言について以下の分析とそれに基づく対応が提言されていた。ドゴール発言は加盟の余地を残すものと解釈可能であるが、発言の意図は、自ら政治的拒否をおこなうのではなく、イギリス自身に交渉を放棄させるか、交渉が尻すぼみになるまで継続させ、なし崩し的に打ち切らせるかのいずれかにあると外務省は分析していた。したがって性急な交渉打ち切りはドゴールの思うつぼであり、イギリスとしては5カ国を味方につけフランスを孤立させ、加盟拒否がドゴールのヨーロッパ政策に不利益をもたらす状況を作り出さねばならないとされていた。協力関係形成という代替案は、ヨーロッパの政治的統一に完全に参加するというイギリスの目的に沿わないものであり、仮に協力関係形成交渉がおこなわれても成功する保証はないとの理由で排除されていた。当面はブリュッセルでの事態の進展を待ちながら、アメリカ及び他の関係諸国と協力して慎重に対応すべきであるというのが、この時点での閣僚への提言であった⁽⁵⁾。

マクミランも、ドゴール発言の翌日全閣僚に対して、ドゴールの記者会見は「意外ではない」として、冷静な対応を呼びかける書簡を送っていた。閣僚達には、ドゴール発言への言及回避が指示され、5カ国によるフランスへの批判と圧力を高め、ブリュッセルでの合意成立を目指すことによってドゴールの主張を否定すべきであるとされていた。マクミランもまた加盟に至らない協力関係は現時点では考慮に値しないと述べていた⁽⁶⁾。

ブリュッセルのヒースからは15日時点で、マクミラン、ヒューム、パトラーといった主要閣僚に対し、フランス代表団が交渉から撤退するか不明であるが、他の5カ国特にドイツ、オランダ、ベルギーの外相達はドゴール発言を強く批判しており、ドゴール記者会見は逆効果となった

のではないかと報告されていた。交渉の実務的側面は進捗を遂げており、ベルギー外相スパーク、オランダ外相ルンス（Josef Luns）に対しては、あとは5ヵ国次第であると告げてあるが、彼らがどこまでフランスに圧力をかけることができ、交渉継続に成功するか否かは不明である、というのがヒースの分析であった⁽⁷⁾。

16日マクミランからヒースに対しては、フランス自ら交渉から撤退しない限り交渉を継続し、5ヵ国の支持を得ることを目指すようにと指示が送られた。マクミランはまた、独首相アデナウアー（Konrad Adenauer）が独仏二国間関係を優先し、ドゴール発言に批判的なシュレーダーの動きを封じることが回避するため、ケネディを通じてアデナウアーに圧力をかける可能性にも言及していた⁽⁸⁾。

このように、交渉継続、5ヵ国及びアメリカからの支持獲得とフランスへの圧力、完全加盟以外の代替案の拒否という方針が、当面採用された訳であるが、閣内における加盟慎重派の最有力閣僚である筆頭相バトラーからは、17日早くも、EEC加盟にかわる代替案がマクミランに提言されていた。バトラーは、アメリカを含む北大西洋諸国全体による自由貿易地帯形成、あるいはコモンウェルス及びEFTA諸国と連携してアメリカとEECにGATTでの貿易自由化交渉を持ちかけるといった構想を、EEC加盟にかわる選択肢として提示していた。彼はまた交渉決裂時にはコモンウェルス経済会議を開催することが必要であると主張し、この時点で既にEEC加盟路線からの大幅な方針転換も考えていた⁽⁹⁾。

11日のモードリングとヒースの合意により設置された省間委員会は、ドゴール演説後15日の次官代理、次官補級予備会合を経て、16日関係各省次官会合を開催した。ここには、外務、大蔵、商務、コモンウェルス関係、農水食糧の各省次官が参加し、ブリュッセル交渉失敗の場合の対応策がより切迫した空気の中で検討されはじめた。まずアームストロ

ングから大蔵省内での検討作業の経過が説明された後、ブリュッセル交渉の状況について議論された。外務次官キャッチャ (Sir Harold Caccia) は、「少なくとも当面ドゴールはイギリスの加盟阻止を決意したと思われる」と述べた。次官達の議論では、当面交渉を継続し合意を追求する、ただし5カ国によるフランスへの圧力が維持されると期待すべきではない、もし交渉が継続できない場合は決裂の責任はフランスにあることを明示する必要がある、という点が確認された。ついで交渉決裂の場合、大陸との協力追求を放棄し孤立化する可能性が検討されたが、これは直ちに排除された。EEC 加盟によるヨーロッパ統合参加の決定は政治的なものであり、その決定が誤りであったと認める対応は困難であると指摘された。また孤立化は、イギリスのヨーロッパ統合参加を望むアメリカとの関係をも悪化させるものであり、イギリス外交政策の礎石である大西洋同盟の一員であることと両立不可能であるとされた⁽¹⁰⁾。

この後、大蔵省から提示された論点が逐次検討されていった。ドイツ駐留イギリス部隊撤退の可能性を脅しとして用いて、交渉継続を求めるという可能性は、外務省により、非現実的であり、ナッソー合意による NATO 内でのヨーロッパ防衛への関与強化の姿勢とも両立しないと否定された。長期的には NATO の戦略再編により、イギリス提供戦力の削減は可能かもしれないが、イギリス側から NATO の戦略再編の原因となる行動は回避すべきというのがキャッチャの主張であった⁽¹¹⁾ (しかし第3章で見ると、マクミラン個人はこの大陸からの軍事的撤退の可能性を、3月まで執拗に追求し続けることになる)。

アメリカについては、ケネディの対ヨーロッパ政策はドゴールにより脅かされており、北米 = EFTA 間の貿易を増大し、大西洋経済共同体を目指す可能性があるのではないかと指摘する声があった。アメリカとの間では、EEC 加盟失敗の場合、より重要性が増大する GATT ケネディラウンド関税削減交渉 (64年5月正式開始が予定されていた) で、最大

限の協力を追求する必要があるとも確認された。コモンウェルスについては、EEC 加盟の代替となる建設的貢献は期待できないとされ、通商面で現状継続、政治面で具体的協力の機会の有無を見守るべきであるとされた。またコモンウェルス首脳会議も開催すべきではないとされた。対ヨーロッパ関係での後退を、対コモンウェルス関係強化で埋め合わせるという発想は、官僚レベルでは明確に排除されていたわけである。ともに EEC 参加を目指してきた EFTA 諸国のうち、デンマークとノルウェーについては、EEC 加盟失敗の場合、代償としてイギリス市場へのベーコン、バター、水産物輸出拡大が求められる可能性があるが、この要求には安易に妥協すべきではないとされた。ここでも EEC との距離を拡大し、将来の加盟を困難にしかねない対応は否定されていた⁽¹²⁾。

国内政策については、共同市場参加により期待された経済成長機会の喪失を補う国内経済強化が必要であると合意されたが、具体的提案は詳細には検討されなかった。国内農業政策については、EEC 加盟が実現しない場合、国内農家への価格保証金給付と、コモンウェルスを中心とする海外からの輸入により国内食品価格を低価格に維持する現在の路線を大きく改変することは困難であると示唆された。こうした議論の後合は、大蔵省中心に他省庁も協力して、閣僚提出用にブリュッセル交渉決裂時の対応を検討する文書を作成することを合意して散会した⁽¹³⁾。

ドゴール発言を受けてまずイギリス政府が対応を協議した関係国は、アメリカ及びドイツであった。15日ケネディからイギリス駐米大使オームズビー＝ゴア (Sir David Ormsby-Gore) への電話で、ドゴール発言への強い批判と英米がドイツに働きかけ加盟交渉継続を目指すべきであるとの姿勢が伝えられた。マクミランは同日ケネディに宛てたメッセージの中で、ドゴールの記者会見は「多かれ少なかれこの段階ではもちろん我々が予想していたこと」であり、「我々の戦術はできるだけ (*ドゴール発言に) 関心を払わず、真の問題点が確定されるまでブリュッ

セルでの作業に肅々と取り組むというものでなくてはならない」と述べていた⁽¹⁴⁾。

ドイツについては、ドゴール発言に対しほぼ全ての政治家が強い怒りを示していると報告されたが、重要な例外があり、それは首相アデナウアーその人であった⁽¹⁵⁾。アデナウアーは、独仏恒久和解という年来の企図に最後の仕上げをすべく、1月21/22日訪仏してドゴールと会談し、仏独友好条約（エリゼ条約）を締結することを予定していた⁽¹⁶⁾。この会談は、ドゴールに対して、イギリスを支持する5カ国が直接働きかける最善の機会となり得るものであったが、逆にこの場でアデナウアーが、イギリス加盟問題についてドゴール寄りの姿勢を公式に示し、交渉決裂だけでなく5カ国の分裂をもたらす危険もあった。16日ブリュッセルでシュレーダーと会談したヒースは、アデナウアーがドゴールを支持しないよう全力を尽くすとシュレーダーから約束を得ていたが、独仏首脳のイギリス加盟問題での合意の危険はなお大きいと危惧していた。しかし彼は、マクミランから示唆されていた、ケネディからアデナウアーに直接を圧力を加えるという対応は、むしろアデナウアーの反発を招くリスクが大きいと考えた。そのような圧力行使は、イギリスの EEC 加盟は英米によるヨーロッパ支配の企みであるとするドゴールの主張を正当化する危険があると考えたのである。またドゴール記者会見直前にドイツを訪問し、アデナウアーに MLF 構想を説明していた米国務次官ボールは、ヒースに対し、ケネディによる働きかけでアデナウアーに影響を与えるのは難しいだろうとの印象を語っていた。ヒースは、より穏便な働きかけ、例えば、駐独アメリカ大使がシュレーダーの交渉継続努力を支持するといった程度の対応が適切ではないかとマクミランに述べていた⁽¹⁷⁾。

ボールは17日オームズビー＝ゴアに対し、ボンでのアデナウアーとの会談の印象を詳細に説明し、アデナウアーがナツソー合意に強い疑惑

を抱いていること、イギリスの MLF 構想へのコミットメントを疑問視していること、イギリスが EEC 内で完全な役割を果たすと確信していないことなどを伝えていた。ボール自身はアデナウアーに対し、イギリスの決断は真剣なものであると説明し、イギリスの EEC 加盟失敗の場合、「アメリカの対ヨーロッパ姿勢全体が再検討されるだろう」と警告していた。17日時点でのボールのイギリスに対する提案は、マクミランからアデナウアーに書簡を送り、イギリスの EEC 加盟の意図を再度説明するとともにイギリスは MLF 構築に全力を尽くす意思があると明言すべきというものであった⁽¹⁸⁾。

17日の閣議ではじめて、全閣僚によるドゴール発言についての議論がおこなわれた。マクミランは、ドゴールは記者会見によってイギリスが自ら交渉を中断すると期待したのかもしれないが、その判断は誤りであると述べた。5カ国はイギリスを支持しており、この状況を最大限利用して交渉継続を求めべきである、5カ国がフランスの圧力に耐えることが重要であり、とりわけドイツが断固たる姿勢を維持することが最重要であると彼は指摘した。閣僚達からは、アメリカを通じてドイツに圧力をかけるのはドゴールの主張を正当化する危険があり賢明ではないと指摘された。また5カ国の支持を得るためにはブリュセル交渉においてこれまで以上に大きな譲歩が必要になるのではないかと懸念する声もあったが、閣議は交渉継続で合意した⁽¹⁹⁾。

閣議での交渉継続方針の確認は、直ちにブリュッセルのヒースに連絡された。また、予想される事態として、フランスが交渉打ち切り要求とセットでイギリスと EEC の協力関係形成案を提示する可能性も指摘された。想定された協力関係の形態は、イギリスと EEC による農業を除く関税同盟の形成及び、コモンウェルス産原材料と工業製品貿易をブリュッセル交渉で既に到達した合意に沿って扱うというものであった。その上でヒースに対し、そのような提案がされても、あくまでも完全加

盟交渉継続を求めるべきであると指示された。交渉決裂に至るとすれば、6カ国側から交渉を打ち切る形でなくてはならないとされた。同時に、「ただしもし（*加盟交渉が）失敗するとしても政治的見地からも経済的見地からも、協力関係の可能性まで同時に失われるような終わり方はすべきではない」とも付言されていた⁽²⁰⁾。継続を求めるにせよ、決裂を受け入れるにせよ、ヒースには微妙な舵取りが求められていた。

16日ブリュッセルに仏外相クープが到着し、17日開催されたEEC6カ国閣僚会議でフランスの姿勢が示された。5カ国代表団から得られた情報では、クープの主張は、交渉継続はEEC分裂につながるというものであり、5カ国がこの脅しに屈しないよう努力する必要があるとヒースはマクミランに報告していた。ヒースはまた交渉決裂の場合、6カ国首脳会議を開催させ責任はフランスにあると明示させることが望ましいとも述べていた⁽²¹⁾。

17日中ヒースは、スパーク、シュレーダーらと会談を持って対応を協議した。スパークは、交渉は合意可能であり継続すべきであるとの意向を強く示した。クープは5カ国の反対を前に自ら交渉を決裂させるつもりはなく、ドゴールは交渉継続を望んでいないにせよ、クープは交渉を打ち切る方法を見いだしていないというのが、スパークの指摘であった。スパークはまたオランダ、イタリアとともに、イギリス、6カ国、欧州委員会の三者による官僚レベル委員会を設置して状況を検討する可能性をあげたが、ヒースはいずれドゴールが政治的拒否をするのであれば、そのような委員会は無意味ではないかと反論した。またヒースはその種の対応をすれば、最終的な交渉打ち切り判断が6カ国全体の合意として示される危険があり、フランスの責任が曖昧になるとも指摘した。交渉が失敗するならあくまでもフランスが単独で代表団を引き上げなくてはならないというのが、ヒースの意見であった⁽²²⁾。引き続いて会談したシュレーダーはヒースに対し、アデナウアーもドゴールの姿勢に困惑し

ており、ドイツはフランスによる交渉中断提案には絶対に賛成しないと明言した。シュレーダーもスパークの提案する新委員会設置には検討の余地があると述べていたが、ここでもヒースは反対した⁽²³⁾。

17日夜クーブは明確に交渉中断を提案したが、他の参加国は全てこれに反対した。18日クーブは5ヵ国に対し、イギリスとEECの間に協力関係を形成する可能性を提示したが、5ヵ国はこれも拒否した。ヒースは同日中に交渉は打ち切られる可能性があるとロンドンに報告し、交渉決裂時に発表するために、フランスの対応は遺憾であるが交渉は合意可能であった、イギリスは再度の機会に備えて準備するという内容の声明文も用意された⁽²⁴⁾。

18日にはEEC駐在アメリカ代表部からも声明が発表された。その内容は、アメリカ政府のヨーロッパ統合支援の姿勢に変化はなくイギリス加盟への支持も変わらない、ナッソー合意を反ヨーロッパ的取り決めとするのは間違いである、MLFには全NATO加盟国が参加可能であり英米はその構築に邁進する、ヨーロッパ統合進展と大西洋協調進展は両立可能であり、むしろヨーロッパ統合進展は大西洋規模の安全保障強化の前提条件である、というものであった⁽²⁵⁾。

18日夕刻6ヵ国閣僚会合が終了し、当面の交渉打ち切りを回避することがかろうじて合意された。イギリスもこの決定を受け入れ7ヵ国閣僚名で、フランス代表はイギリスとの交渉中断を要求したが5ヵ国代表とイギリス代表は反対した、議論は1月28日開催予定の次回閣僚会合により継続されるとの声明が公表された⁽²⁶⁾。こうして21/22日のドゴール＝アデナウアー会談を挟んで、事態の打開ないし決着の方法が、英米及び6ヵ国により模索されることとなった。

2

交渉を中断し28日閣僚会合を再開するという合意に対してマクミラ

ンは、現時点で最善の対応であると認めたが、同時に彼は 28 日の会談は 6 ヶ国＝イギリス間の最後の会談になるだろうと想定していた。しかし彼はなお外交的努力もあきらめてはおらず、18 日から 19 日にかけて自らアデナウアー、ドゴールにアプローチする可能性を検討した。特に重要なのはアデナウアーの姿勢であり、マクミランから見て最善の対応は、アデナウアーが 21 日のパリ訪問を取りやめること、次善は、訪問するがドゴールに反論し共同声明を出さないことであった。しかしマクミランが最も可能性が高いと考えたのは、独仏首脳会談でアデナウアーがドゴールの主張を受け入れ、仏独同盟は強固であるとの共同声明を出すという事態であった。この最後の可能性だけは全力で回避しなくてはならないというのが、ブリュッセル交渉一時中断時点でのマクミランの判断であった⁽²⁷⁾。

政府内では、独仏首脳会談前にマクミランからドゴールとアデナウアーに送付するための書簡草案が作成された。どちらの書簡もブリュッセル交渉は合意可能であると訴えるものであった⁽²⁸⁾。19 日パリでクーブと会談したディクソンは、独仏首脳会談の成果がどのようなものであれ、ドゴールがイギリスの EEC 加盟を認めることはないとの印象を得ていたが、多少なりともドゴールの計画実現が妨げられることは望ましいとして、マクミランによるアデナウアーへのアプローチを支持した。交渉決裂後の 5 ヶ国との結束強化、フランスの孤立化に協力するようアデナウアーに働きかけることは可能であると彼は考えていた⁽²⁹⁾。

しかし駐独大使スチール (Sir Christopher Steel) はその種のアプローチに懐疑的であった。ドイツ国内でのドゴールへの批判とアデナウアーへの圧力は強いが、マクミランからのアデナウアー宛書簡は賢明ではないとスチールは進言した。アデナウアーはそうした書簡に動かされないし、むしろイギリスの弱さを示すと受け取られる危険がある、ケネディからの強固なメッセージなら効果はあるかもしれないというのがスチー

ルの意見であった⁽³⁰⁾。

マクミランはこの進言を受け入れ、独仏首脳へ書簡は送付せず、ケネディによるアデナウアーへのアプローチが望ましいとの判断を下した。この決定が駐米大使を通じて伝えられるとともに19日マクミランはケネディと電話で会談し、大統領がアデナウアーに働きかけドゴールを孤立化させる必要があるということで意見の一致を見た⁽³¹⁾。19日米務長官ラスク（Dean Rusk）からドイツ駐米大使に、ケネディからアデナウアーに宛てたメッセージが手交された。その内容は、18日付ケネディ宛書簡で示されたMLF構想へのアデナウアーの支持に感謝すると同時に、ヨーロッパの団結には軍事面だけでなく経済面での結束すなわちイギリスのEEC加盟が不可欠であり、パリ訪問時にアデナウアーは重大な役割を果たす機会があると述べるものであった⁽³²⁾。

独仏首脳会談直前の時点でディクソンは、ドゴールがブリュッセル交渉中断へのアデナウアーの賛同を得ることはできないまでも、黙認は獲得するのではないかと予想していた。その上でディクソンは今後の対応として、ブリュッセル交渉だけでなくNATOにおいてもフランスの孤立化を進め、交渉決裂後もイギリスと5カ国の合意を追求し、最終的に5カ国によるフランスの排除、すなわちEEC解体にまで至ることが望ましいとの強硬姿勢を示していた⁽³³⁾。

しかし駐独大使スチールの同時期の意見はディクソンよりも悲観的であり、アデナウアーによるドゴール説得は期待できないばかりでなく、交渉決裂の場合でもフランスの孤立化、仏独対立の進展は期待できないというものであった。議会や政党レベルでのドゴールへの反発とは別に、独仏和解を支持する世論はドイツ国内で強固なものでありそれを過小評価すべきでないというのが、スチールの意見であった⁽³⁴⁾。

イギリス政府内では独仏首脳会談が開始された21日、閣僚レベルでブリュッセル交渉での対応を議論する共同市場交渉委員会（Common

Market Negotiations Committee : CMN) が開催され、ヒースから状況説明がおこなわれた。ヒースはドゴール発言後も交渉継続姿勢を採用したことは正解であったが、交渉の将来は極めて不明確であると認めた。5カ国側は共同体内部の海外領土との協力関係形成協定調印や農業規則での合意を拒否することでフランスに圧力をかけることを考慮しているが、これがドゴールに対して効果を持つかは不明であるとヒースは述べていた。一つの可能性としてヒースが提示したのは、フランス代表団撤退後も5カ国と交渉を継続し合意形成可能であることを誇示し、フランスの姿勢変化を期待するというものであった。この可能性については効果があるかもしれないと認める声もあったが、フランス抜きに交渉に法的正当性があるか疑問であり、また5カ国との交渉継続により結果的に無意味になるかもしれない妥協を迫られるとの声も示された⁽³⁵⁾。

22日独仏首脳会談が終了し、両国首脳は共同声明を発表したが、そこでは独仏協力のためのエリゼ条約締結と協力分野が触れられていたのみで、ブリュッセル交渉への言及はなかった⁽³⁶⁾。しかしイギリス政府は非公式な形で、22日午前中アデナウアーが、欧州委員会がブリュッセル交渉の未解決問題リストを作成しその解決策を提案するという妥協策を提示したとの情報を入手していた。同日中には欧州委員会委員長ハルシュタイン (Walter Hallstein) と会談したイギリス EEC 駐在代表からもこの提案の存在が確認された。ハルシュタインはこの提案に賛意を示していたが、あくまでも技術的関与でありフランスを説得する役割は欧州委員会の権限を超えるものであると述べていた。他方、非公式な形ではあったがフランス外務省筋からは、フランスはこの提案を受け入れないであろうとの情報が得られていた⁽³⁷⁾。

22日閣議でヒースが全閣僚に経過を報告した。ヒースは、たとえドイツ政府がエリゼ条約批准拒否に至ってもドゴールの姿勢は変わらないだろうと述べ、ドイツへの圧力を通じてフランスの姿勢変化を促すことは

期待できないとの考えを示した。フランス抜きでの5カ国との交渉継続も時間稼ぎに過ぎないだろうと彼は述べた。加盟に至らない協力関係についても、それがフランスから提案されても検討に値しないと一蹴された。そのような提案に応じることはむしろ、イギリスは経済的利益だけを求めており、ヨーロッパの政治的統一に関心がないとの批判を招く可能性があるとしてヒースは指摘した。当面目指すべきは、交渉決裂の決定をフランスのみに責任があると明確な形で示すことであり、その後5カ国との結束を維持しながら、政策の再検討をおこなうべきであるというのがヒースの閣僚達への説明であった⁽³⁸⁾。

引き続き議論の中で閣僚達からは、ドイツや他のEEC諸国の圧力でドゴールの姿勢変化は期待できない、5カ国と交渉を継続してもフランスへの反発を誇示する以上の意味はない、5カ国がフランスを排除してイギリスと新たな共同体を形成する可能性はない、とヒースに賛同する見解が示された。交渉決裂後の政策の在り方については、ヨーロッパ参加の意図に疑念を招くような政策変更をすべきではない、加盟を前提に追求してきたこれまでの政策からの逸脱は最小にすべきであるといった政策維持を求める声とともに、北米及びEFTAと協力してイギリス経済を強化する必要があるといった、新たな針路を求める声も存在した⁽³⁹⁾。

議論を総括したマクミランは、交渉失敗とヨーロッパ域内関係への打撃はフランスの責任とされねばならないと述べ、ヒースの方針に賛意を示した。しかし彼は同時に、共同体を破壊しようとしていると見なされることなくイギリスの自己利益を再検討しなくてはならないと述べ、既存のコミットメント見直しの可能性にも言及していた⁽⁴⁰⁾。

通常の閣議議事録には、これ以上詳細な言及は記録されていないが、閣議後にマクミランが命じて作成させた、より詳細な発言記録からは彼が、WEU (Western European Union) を通じたドイツへのイギリス戦力駐留コミットメントの見直しを念頭におき、さらには大陸への関与全

体の見直しをも視野に入れていたことは明らかである。

詳細版発言記録の中で彼は、「政府はこれまで目指してきた政策をなお維持することを再度強調すべきである；すなわち連合王国のヨーロッパへの関与の増大と拡大された共同体における外向きで責任を持った政策の発展である」とも述べていたが、同時に「交渉の基盤として、ヨーロッパに参加すべきという発想をこの国の世論に受け入れさせることはそれだけで困難なことであった。交渉の失敗はこの発想を長期的な目標として維持させるのをより困難にするだろう。1955年にブリュッセル条約のもとドイツの NATO 加盟を可能にするために約束したコミットメントを再検討することが政治的に賢明かもしれない。当時我々が与えた保証はフランスにドイツ再軍備受け入れを可能にさせるためのものであった。その後の事態の進展とその結果としての新たな独仏協定によりこの保証を与えた際の政治的文脈はすでに判別不可能なまでに変容を遂げている」と発言していたのである⁽⁴¹⁾。

この発言に対して閣僚達がどう反応したか記録は存在しないが、当面閣議で合意されたのは、蔵相と関係閣僚が、ブリュッセル交渉失敗の際の対応策を緊急に検討するということであった⁽⁴²⁾。

28日のブリュッセルでの交渉開始に備えて26日にヒースらが大陸に赴くまでの間イギリス政府は、6カ国との外交ルートでの接触によりアデナウアー提案について情報収集を継続し、決裂後の外交的イニシアチブについても議論がおこなわれた。

23日ディクソンは、アデナウアー提案の詳細とそれに対するフランス側の反応の予想、さらに OECD 駐在イギリス大使ハンキー (Lord Hankey) 及び NATO 駐在イギリス大使シャックバラ (Sir Evelyn Shuckburgh) との議論に基づく、今後の対応方針を提言してきた。アデナウアー提案については、ボン駐在フランス大使の発言として、ドゴールは、並行して6カ国間の議論が継続するという条件でアデナウアー提

案を受け入れるだろうとの情報が得られていた。しかしフランス外務省筋からは、ドゴールはアデナウアー提案について決断は下していないとの情報もたらされ、クープとディクソンの直接会談でも、アデナウアー提案への対応はまだ決定されていないとされていた。さらにパリ駐在ドイツ大使から極秘にもたらされた独仏首脳会談の経過によれば、ドゴールはランブイエでの印象とナッソー合意の結果イギリスはEEC加盟にふさわしくないと確信するに至ったとアデナウアーに説明し、アデナウアーはこの主張に説得されたようであるとのことであった⁽⁴³⁾。

ただし、ドイツ国防相フォン＝ハッセル (Kai-Uwe von Hassel) は、ドゴールからの独仏軍事協力要請に対して、NATO 枠外での軍事協力はあり得ないと反論し、シュレーダーもドゴールに対して、イギリスのEEC加盟は不可欠であると強調したとも伝えられていた。アデナウアー提案に対してドゴールは会談中賛否を明確にしておらず、ドイツはこの提案を追求するが、最終的にドゴールが政治的理由でイギリス加盟を拒否するのは回避できないであろうというのがドイツ大使の見解であった。ディクソン個人の意見は、フランスに対して交渉継続の言明を強いるものでない限り欧州委員会による報告は解決策にはならないというものであった⁽⁴⁴⁾。

ハンキー、シャックバラとの検討に基づく報告では、まず目指すべきは、ドゴールが交渉継続に同意するか政治的拒否を公言するか、早期に明確な決着をつけることであるとされていた。不透明な状態が長引くほど、5カ国がドゴールに屈服する危険があると大使達は警告していた。交渉決裂が明確になった場合の対応としては、大西洋同盟内でアメリカと対等なパートナーとしてヨーロッパ統一に参加する意思を明示し続けるべきとされていた。具体的対応として5カ国がEECを解体させてでもフランスを排除してイギリスとともに歩む姿勢を示すならそれに反対すべきではないが、その可能性は低いとされていた。交渉が決裂し5カ

国も EEC 解体のリスクをおかさない場合、すなわち最もありそうな事態の対応としては、EEC 及び EEC 加盟申請国に対して、政治統合の基礎を築き NATO 枠内でのヨーロッパ防衛協力を発展させるためのロンドン会議開催を提案すべきであるとされていた。会議において、政治面では 5 ヶ国に支持され得る政治統合と欧州議会権限強化を組み合わせた構想を提示し、防衛面ではナッソー合意枠内でイギリス核戦力の大半を提供する MLF 構想の基礎を築くべきであるとされていた。大使達の見解では、この会議開催提案はアメリカにも支持されるはずであるが、事前の緊密な協議が必要であるとされていた⁽⁴⁵⁾。

この提案は、54 年夏 EDC 条約のフランスによる批准拒否の危機が、当時のイギリス外相イーデン (Sir Anthony Eden) によるロンドン 9 ヶ国会議開催により収拾されたことを念頭においたものであった。提案はある程度の関心を外務省内で集めたが⁽⁴⁶⁾、ドイツに対して明確にフランスと対立することを強いるのは困難であろうとの判断から実現に向けての努力は見送られることになった⁽⁴⁷⁾。

23 日にはアデナウアーからケネディに対する書簡が届けられた。書簡はナッソー合意と MLF 構想への支持は表明していたが、イギリスの EEC 加盟問題にはほとんど触れておらず、ケネディは駐米ドイツ大使にドイツの協力不足を強く批判した。24 日には駐独アメリカ大使とアデナウアーが会談した。ボールを通じて駐米イギリス大使館に伝えられたアデナウアーの姿勢は、イギリスの EEC 加盟は支持するが、ドゴールが考えを変えるまで時間が必要であるというものであった。アメリカ大使はアデナウアーに対して、28 日に再開されるブリュッセル交渉でのドイツの対応をアメリカ政府は極めて重要視していると警告したが、アデナウアーは事態の深刻さを認識していないのではないかというのが、ボールの説明であった⁽⁴⁸⁾。

5 ヶ国のうちドイツ以外の諸国は、この間もイギリスへの支持を示し

ていた。23日イギリス駐ベルギー大使と会談したスパークは、ドゴールがアデナウアー提案を受け入れるとは思えないが、「独裁者」ドゴールを早期に阻止しない限りヨーロッパの未来はないと述べ、フランスへの抵抗を貫く意思を示していた。スパークは、政治的ジェスチュアに過ぎずイギリスの加盟に結びつかないだろうとは認めながらも、フランスを孤立化させるため、フランス抜きで加盟交渉を継続すべきであると述べていた。彼はまたNATOにおいてもフランスに圧力を強めれば、ドゴールが屈服する可能性はあるとの観測を述べ、それも実現しない場合、イギリスが同意するなら、5カ国はフランス抜きでイギリスとともに歩む可能性すらあるとまで述べていた⁽⁴⁹⁾。これがEEC解体と新組織の形成まで意図していたのかは定かでないが、いずれにしてもスパーク個人の見解にとどまるものであった。24日ヒースと会談した駐英ベルギー大使は、ベルギー、イタリア両政府の見解として、フランスが提示しているイギリス＝EEC協力関係形成提案もある程度考慮すべきではないかと述べていた。これに対してはヒースから、イギリスは協力関係形成には反対するという姿勢が明言されたが、5カ国内のイギリス支持の姿勢にも温度差があることは明らかであった⁽⁵⁰⁾。

24日議会で答弁したヒースは、交渉において残された問題はイギリス農業の加盟後の扱いについての補足的提案、一部品目の関税、ニュージールランドへの対応を含む温帯産農産物、制度的取り決め、香港の扱いなどのみであると述べ、全代表が合意を意図して取り組めば全て解決可能な問題であると強調した⁽⁵¹⁾。しかし同日フランス情報省が発した声明は、ドゴールとアデナウアーの意見の一致を強調し、アデナウアー提案を検討する用意はあるが、共同体拡大よりも共同体内部の未解決問題合意が重要であるとの内容であった。また同じく24日フランス国民議会で演説したクープは、フランスはイギリスに対してドアを閉ざしてはいないが、イギリスがヨーロッパの一員に変容するのを助けるためにも、公式

加盟ではなく通商関係維持を可能にする暫定合意を提案すると述べていた⁽⁵²⁾。翌日のヒースと駐英フランス大使の会談でもフランス側は、現時点では協力関係形成以外の対応は困難であると主張した。ヒースは協力関係では不十分であると反論し、加えて協力関係形成交渉ですらフランスの姿勢に照らすなら合意困難であろうと述べた⁽⁵³⁾。

24日のクープ演説での加盟未達の暫定合意提案は、ヒースの指示により25日官僚レベルの省間委員会で主に大蔵省と外務省により対応が検討されていた。官僚達の見解は、まずアデナウアー提案に沿った欧州委員会による解決案勧告、ついで5カ国との交渉継続の可能性を試みるべきである、完全に交渉が決裂した場合には暫定合意が必要かもしれないが提案は6カ国全体から誠意をもって合意到達を期してなされねばならないというものであった。クープや駐英フランス大使の提案がその条件を満たすものであるか官僚達の判断はわかれたが、戦術的な陽動策であろうとの声が大勢を占めた。また暫定合意を経済的に有意なものとするには、最低限イギリスの農業政策を尊重し、EFTA諸国まで含めた工業製品自由貿易地帯もしくは関税同盟に至る必要があると考えられたが、そこまで至っても共同体内の決定に対する影響力が得られない以上政治的利益は少なく、コモンウェルスへの正当化も困難であると考えられた。さらに暫定合意形成は、5カ国のフランスへの抵抗の意思を弱め、将来のEEC加盟をより困難にするとも考えられた。またそのような取り決めが短期間で交渉可能であるとも考えられず、再度長期の交渉を経て合意形成に失敗するのであれば、政治的打撃が大きすぎると懸念された。フランス提案が真剣なものである可能性も完全には排除できない、経済的利益があり5カ国との関係維持に貢献する暫定合意であれば一定の価値はあるとの声も存在したが、全体として暫定合意=協力関係形成を現時点で模索することへの反対論が支配的であった⁽⁵⁴⁾。28日の交渉再開を前にして英仏間の妥協の余地は限りなく狭まりつつあった。

16日の次官会合から1週間をかけ23日、アームストロングを座長とする省間委員会は「ブリュッセル交渉決裂の際の政策」と題する閣僚宛報告書を完成し、24日首相及び大蔵、外務、農水食糧、商務、コモンウェルス関係各閣僚に提出した⁽⁵⁵⁾。

報告はまず、ポンドへの悪影響を回避するため交渉決裂は破滅的ではないとの姿勢を示す必要があるとの当面の対応を提言した後、外交政策、国内経済政策、対外経済政策、農業政策の四分野についての提言をおこなっていた。

外交政策面での対応としては、長期的には対ヨーロッパ関係緊密化が政治的・経済的に利益となるとの61年の政府の判断は正しく、長期的目標としてEEC加盟は維持すべきであるとされた。ただし再度の加盟交渉の機会が訪れるまでの間もEECは成長発展を続けるため、加盟にとともなう問題は増加するであろうと予想されていた。その間EEC外部にあってイギリスが目指すべきは、大西洋パートナーシップ内での米欧関係の均衡のとれた発展であり、NATOでの協議体制を改善し、MLFの実現を図ることが直接の政策課題とされた。その他の外交的アプローチとして、WEUと欧州審議会の利用の可能性もあげられていたが具体的対応は提言されてはいなかった⁽⁵⁶⁾。

国内経済政策については、共同市場参加による産業合理化の機会が失われた以上独力での経済成長の必要性が増大したとされていたが、ここでも具体案は触れられていなかった。対外経済政策について報告書は最も多くの分量を割き、貿易自由化推進という基本方針を堅持すべきとした上で、いくつかの国や地域を対象に検討がなされていた。EEC諸国に対しては、加盟失敗後もイギリスの輸出の19%を占めるEECの共通域外関税ができるだけ低水準になるようケネディラウンド成功を目指さなければならないとされていた。そのために必要なのはアメリカと

EEC の合意であり、アメリカによる対 EEC 農産物市場開放要求と EEC の農業保護傾向の間で妥協が得られるよう働きかけねばならないとされた。EFTA 諸国については、効果的な経済集団として組織化できれば EEC への通商上の影響力も発揮しやすくなるだろうとされていたが、そのためにはデンマークなどへの農業面での譲歩が必要ではないかと予想されていた。アメリカ市場はイギリスの輸出の 8.5% しか占めていなかったが、逆に言えば最も成長の余地のある市場であり、ここでもまたケネディラウンド成功が不可欠であるとされた。コモンウェルスについて報告書は、EEC 加盟失敗に至っても、「『コモンウェルスによる代替選択肢』というものはない」と明言していた。今なおイギリスの輸出の 32% がコモンウェルス向けであったが、イギリスのシェアは低下し続けており将来は期待できないとされていた。コモンウェルス側の産業化と貿易相手多様化は進展しており、人口でまさる新興コモンウェルス諸国は貧困であり輸出市場として期待できず、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドといった旧自治領諸国は、欧米市場のような成長は期待できないとされていた。検討開始当初からモードリングが念頭においていた各種保護主義的政策——輸入制限、輸出インセンティブ、二国間貿易協定など——について報告書は、GATT と両立し難いし、EEC 市場への開放圧力を弱め報復の措置を受ける危険があるとして選択肢から排除していた⁽⁵⁷⁾。

農業政策について報告書は、国内農業保護の在り方は政治的判断に依存すると但し書きした上で、価格補助金交付限度額の設定、保証価格の引き下げ、輸入最低価格設定などにより、国内生産は現状程度にとどめながら過度に安価な農産物輸入を回避し、一定の輸入を認めることは可能であろうと述べていた⁽⁵⁸⁾。

マクミラン宛に提出された報告書に添付された首相秘書官ブライ (T. J. Bligh) による覚書では、報告は消極的なものであり蔵相は内容にコ

論 説

ミットしていないとされていた。モードリングの直接の評価は記録に残っていないが、農業政策について若干の改革を提言する以外は従来からの貿易自由化推進策継続とケネディラウンドでの米 = EEC 間の合意形成を求めるだけの内容に対して、イギリス独自のイニシアチブが不足しているとの否定的評価が一部閣僚からは下されていたと判断できる⁽⁵⁹⁾。

25日の閣議で三日ぶりにブリュッセル交渉問題がとりあげられた。ここでは主にアデナウアー提案が検討されたが、閣僚達から支持する声はなかった。欧州委員会の報告を基礎に交渉することでイギリスとして受け入れ難い解決策を迫られる危険があるというのがその理由であり、そもそもドゴールが妥協することは考えにくいと閣僚達は判断していた。ドイツによるエリゼ条約批准拒否という事態になれば影響はあるかもしれないが、ドイツ国民一般の条約への支持から見てそれはありそうもないと考えられた。5カ国との連携は維持すべきであると合意されたが、協力関係形成はフランスがEFTA諸国の排除を求めるであろうから合意困難であり、共同体の意思決定への影響力も与えないので無意味であるとされた。マクミランは、未解決の技術的問題に限定し早期合意を目指して誠意を持っておこなう交渉であれば継続可能であるとの姿勢を示す、交渉中断は責任がフランスにあることが明らかになる形でなされなければならないと述べていた⁽⁶⁰⁾。

閣議ではドイツ提案支持の声は示されなかったが、閣議後、農水食糧相ソームズ (Christopher Soams) はマクミランに対して、交渉継続の条件として、7カ国全体が欧州委員会に未解決問題の解決策を含む報告書作成を依頼する、作成は迅速におこない作成までの間実務的交渉は継続する、これらの条件に5カ国がまず合意する、フランスがこれに合意しない場合その後の対応は5カ国にゆだねる、5カ国が一致してフランス抜きで交渉継続に賛成するならイギリスも賛成する、5カ国との交渉継

続は加盟交渉が合意可能であることを誇示するためであり2週間以内で合意形成を目指すものとする、との提案を送っていた。加盟実現を期待してというよりは、フランスがドイツ提案を時間稼ぎの手段として用い交渉決裂の責任を曖昧にすることを回避するためにこうした対応が望ましいと言うのがソームズの姿勢であった⁽⁶¹⁾。

同日首相秘書官ド・ズルエタは、効果があるかは疑問であるがとしながらも、独仏首脳宛に西ヨーロッパの分裂を回避しアメリカとの間で相互依存関係を構築することを呼びかける首相名の書簡草案をマクミランに提出していたが、これは先の書簡草案同様、送付されることはなかった⁽⁶²⁾。この草案作成がマクミランの依頼に応えたものかド・ズルエタからの提案なのか記録からは定かでない。交渉決裂に至るまでの間マクミランが直接接触を持った関係国首脳はケネディだけであり、独仏両首脳との接触は一度もおこなわれることはなかった。

そのケネディもこの時点では、イギリス加盟のためにアメリカにとれる対応は見つけられないという状態であった。26日から27日駐米大使からもたらされた大統領との会見報告によれば、ケネディはこれ以上の圧力はドイツから反発を招く危険があると懸念しながらなお、28日の交渉後アデナウアーに対し、共同体をドゴールに支配させた場合のNATOへの影響を警告する書簡を送る意向を示していた。しかし同時に彼は、28日の交渉でフランスがアデナウアー提案に同意するとしてもそれは時間稼ぎが目的であり、イギリスの加盟実現は当面不可能であるとの認識も示していた。加盟失敗の場合でも英米が結束すれば、「ゴースト独裁下での一時的なフランスの逸脱」を乗り越えることは可能であるという希望的観測だけが、大統領からの慰めの言葉であった⁽⁶³⁾。

他方フランスは、アデナウアー提案受け入れによる時間稼ぎすらもはや必要ないとの姿勢をとりつつあった。26日午後ディクソンと秘密裏に接触したクーブは、欧州委員会が解決策を提示するという構想につい

てドイツとの間に合意はないと明言し、ブリュッセル交渉決裂により一時的に孤立しても、長期的にはフランスは利益を得るだろうと述べていた。英米関係は強固すぎ今後10年間はヨーロッパ内でのイギリスとの共存は不可能であるというのが、クーブから伝えられたフランスの、あるいはドゴールの姿勢であった⁶⁴⁾。

4

27日ブリュッセル入りしたヒースは、5カ国政府関係者との精力的な接触を重ねた。5カ国側は一様に交渉継続の可能性に悲観的であったが、とりあえずは欧州委員会による報告書作成での合意を試みるべきであるとの姿勢を示した。最も強く妥協を求めたのはイタリアであった。ドイツでは現地入りした閣僚のうちシュレーダーがより合意形成に積極的であり、アデナウアーの後継者たるべき経財相エアハルト (Ludwig Erhard) はよりフランスに強硬な姿勢を示した。ベネルクス諸国は妥協を試みることに積極的ではあったが、フランスがそれを受け入れる可能性についてはスパーク、ルンスとも極めて懐疑的であった。欧州委員会側ではハルシュタインが、合意が期待できない解決策の提示に消極的な姿勢を示していた。欧州委員会報告作成による妥協をフランスが拒否した場合の対応について、スパークとルンスは5カ国とイギリスで交渉を継続し加盟条約項目草案を調印し、フランスにその受諾を迫るという対応を提案した。エアハルトも5カ国とイギリスによる交渉継続に積極的であった。ここでもイタリアは消極的な姿勢を示し、フランスにとって名誉ある撤退を可能にする必要があると主張した。ヒース自身は、5カ国とイギリスによる交渉継続と合意文書作成は、いずれフランスによる政治的拒否を回避できないのに手のうちをさらすことになるので好ましくないと姿勢を示した。これに対してスパーク、ルンスはロンドンでの5カ国とイギリスの会談開催などドゴールに対する示威行動を検討し

てはどうかと提案した⁽⁶⁵⁾。

28 日午後クープとシュレーダーによる独仏外相会談がおこなわれたが合意は成立しなかった。それに引き続く 6 ヶ国閣僚会談でも合意は形成されなかった。イギリス側に議論の詳細は伝えられなかったが、ここまでの時点で欧州委員会による報告書作成という妥協案が提示され、フランスはそれを拒否したものと思われる。並行して 5 ヶ国からイギリスに対しては、フランスが交渉から撤回した場合 24 時間は 5 ヶ国閣僚が居残りイギリスと対応を協議したいとの意向が伝えられた⁽⁶⁶⁾。またスパークの個人的構想として、EEC とイギリスの工業製品関税同盟形成、イギリスと 5 ヶ国によるフーシェ・プラン形式の政治的協力、通常兵力分野でのイギリスと 5 ヶ国の防衛協力、イギリスが賛同するなら NATO 枠内での核兵力協力といった経済、政治、防衛面での包括的協力関係形成を交渉決裂後検討するという提案もイギリス側に示された⁽⁶⁷⁾。

ディクソンはこのスパーク構想には懐疑的だったが、29 日の 7 ヶ国閣僚による（結果的に最後となる）会合を前にマクミランに宛てた報告でヒースは、5 ヶ国と連携してフランスを孤立化することに前向きな姿勢を示していた。ただしルンスやスパークの提案に沿ってロンドンで 5 ヶ国とイギリスの会議を開催し、包括的な協力関係形成を議論することには彼は慎重であった。ヒースはスパーク構想の経済面と政治・軍事面を切り離し、長期の交渉とフランスによる拒否の可能性の高い EEC との関税同盟形成構想は排除し、政治・軍事面でのみ 5 ヶ国と協力追求を試みるべきではないかと述べていた。ナッソー合意と NATO の枠内で防衛面での協力を追求する取り決めは合衆国が同意するなら 5 ヶ国にも受け入れ可能であり、5 ヶ国中最重要なドイツにとってもフランスでなくイギリスを選択するのが容易な分野であろうとヒースは指摘していた。また政治協力協議は 5 ヶ国がイギリスとの協力を選んだという印象を与えるのに効果的であり、長期的にはドゴール引退後の EEC 加盟につな

がるのではないかというのがヒースの意見であった。政府としてこの可能性を追求することに問題がないと判断するなら、フランス代表団撤収後の5カ国とイギリスの会合で、スパークとルンスから彼らの構想を提示するよう働きかけてみたいとヒースは提案していた⁽⁶⁸⁾。

ロンドンにおいてはヒースからの提案を受け、マクミラン/ヒューム名でヒースに対して指示が送られた。この電文はフランス代表団が引き上げた後そのまま5カ国代表と協議をおこなうことには同意していたがあまり成果は期待すべきではないとも述べていた。EEC との間の経済的取り決めについてはヒース同様懐疑的であり、近い将来に合意できる可能性はないだろうとされていた。政治・軍事面での5カ国のみとの協力についても、大陸の中小国との防衛協議はイギリスの防衛コミットメント増大を意味するのではないかと懸念が示されていた。またフランス抜き防衛協力ではドイツから過大な要求がなされる可能性が高いとも危惧されていた。当面はヒースが提案したように、NATO 内でのナッソー合意実現に交渉範囲をとどめるなら追求可能であろうというのがマクミラン/ヒュームの判断であった。政治協力について電文はヒースより消極的で、5カ国は程度の差はあれ連邦主義志向であり、共同体加盟による経済的利益をとともわず政治的理由のみでリスクを犯すべきではないとされていた。ブリュッセル会合終了後の5カ国との別会合については、どのような結果がもたらされるか事前に明確にしてから開催すべきであるとされていた。形式上フランスも招請するならば枠組みはWEUと同じものになり、WEU 会合を招集することもあり得るのではないかと可能性があげられていた。電文には交渉決裂時にイギリスと5カ国が共同で発表すべき声明草案も添付され、そこでは決裂の原因がフランスにあることを強調するとともに、イギリスと5カ国間の「緊密な協力を維持する最善の手段と共通の目標を促進する協働方法を協議する」との表現が盛り込まれていた。電文はこうした方針を閣議で検討し、

その結果を緊急にブリュッセルに報告すると述べていた⁽⁶⁹⁾。

この電文による指示がどこまでマクミラン個人の意見を反映したものが、それともヒュームや外務官僚の意見を受けてのものなのかは定かでない。もちろん内容に同意している以上は、マクミランがここに示した限定的な5ヵ国との協力への消極的支持という線を認めていたことは間違いない。しかし次章で見るように、マクミラン個人は交渉決裂後、大陸諸国との協力には相当の失望感を抱き続け WEU 解体といった過激な報復措置を相当期間考慮し続けるといった、この電文の内容とはそぐわない対応も個人的には示すことになる。

同日の閣議でマクミランは、ヒースが NATO と関連した新たな政治的・経済的ヨーロッパイニシアチブを5ヵ国と追求することの許可を求めていると紹介した後、5ヵ国との共同声明には価値があるがそれ以外の新イニシアチブには現時点でコミットすべきでない、単に協力維持のための最善の方法を協議するとのみ共同声明で指摘すべきであると発言していた。閣僚達はマクミランの意見を支持したが、議論の中では、5ヵ国との「協議」という表現すらコミットしすぎであるとの意見がある一方で、ドゴールの姿勢は NATO をも揺るがす危険があり、同盟国とは緊密な協議が必要であるとの意見も示されていた⁽⁷⁰⁾。結果的には慎重論が支持され、ヒースに送られた声明草案の最終版では、上記引用部分が、「緊密な協力を維持し共通の目標を促進する最善の手段を検討する」との表現にとどめられた⁽⁷¹⁾。

ブリュッセル/ロンドン間の当面の対応の議論と並行してマクミランは、28日モードリングに対し先に提出されていたアームストロング報告への感想を送り、中長期的なイギリスの対外経済政策再編の可能性についての個人的見解も示していた。アームストロング報告では、EEC 加盟失敗後のイギリスの対応の可能性として、開放的対外経済政策の放棄かヨーロッパの状況改善を期待して現在の政策を継続するかを選択肢し

か提示されておらず「やや論理的に過ぎる」のではないか、というのがマクミランの意見であった。つまり、部分的には非開放的の対外経済政策も併用することは可能ではないか、EECに「加盟していた場合に採用したであろうものと一致しない措置も構造的あるいは不可逆的なものではなく一時的なもの」(下線原文のまま)として採用することも可能ではないかとマクミランは考えていた。具体的に彼が列挙した可能性は「行動に結びつく議論を喚起するもの」と彼自身断っており、実際の採用可能性や個人的なコミットメントを示すものではなかったであろうが、確かに多様ではあった。まずあげられたのは、アメリカとの間でケネディラウンドでの英米の直接協力方法を検討するというものであり、これは文脈上EECへの英米連携しての対抗という路線を念頭におくものと考えられる。次いで彼はコモンウェルス関係での対応に言及し、57年に検討され放棄された英加FTA構想の再検討の可能性すら言及されていた。ただし彼も全面的なコモンウェルスとの関係再強化は非現実的と考えており、コモンウェルス首脳会議開催ではなく、熱帯産農産物、温帯産農産物、工業製品などそれぞれ別個にコモンウェルス経済閣僚会議を開催して通商関係強化の可能性を検討することを示唆していた。EFTA諸国との関係について彼の関心は低く「EFTAの制度化につながる行動は回避しながら存続させるべきだろうか？」というのが彼の問いかけであった。より極端な可能性としては、イギリスの持つ農業製品購買力を利用して、共産主義諸国も含めて何らかのバーター取引、産業支援借款と組み合わせた援助なども言及されていた。国内向けには、投資助成の名目での輸出助成、輸入抑制のためのポンド変動相場制採用、イギリスからの対外資本投資への数量規制導入といった保護的対応の可能性が列挙されていた。また合衆国の対イギリス投資促進方法も検討すべきとされていた。全体としてマクミランが少なくともその可能性を排除すべきでないと考えていたのは、EEC/大陸市場とは「一時的に」距離をおき

ながら、アメリカ、コモンウェルス、さらには東側諸国も含めた二国間通商関係強化と国内市場保護を組み合わせるといふ姿勢であった⁽⁷²⁾。

結果的に次章以降で見ると、交渉決裂後政府内での対外経済政策再検討においてこうした可能性はほぼ排除されていき、マクミラン自身もそれに強くこだわる姿勢は示さなかった。この発言は交渉決裂の危機が最高潮に達する中での一時的な迷いと考えるのが適当であろうが、それだけ彼にとって加盟失敗が強い失望感、そしてフランスのみならず EEC 諸国全体への不信感を与えるものであったという証左にはなるであろう。

交渉決裂を目前にスチール、ランボールド、シャックバラらブリュッセル交渉の場にはない関係諸国諸機関駐在大使・公使たちからも交渉決裂後の 5 カ国との協力について提言が送られていた。駐独大使スチールは、NATO よりも WEU での協力の方がドイツには受け入れられやすいのではないかと述べていたが、駐独アメリカ大使の意見として、NATO での MLF 構築への協力が望まれるとの声を伝えていた。駐仏大使館公使ランボールドは、政治的取り決めより NATO/MLF に絡む取り決めの方がドイツには受け入れやすいだろうと述べていた。NATO 大使シャックバラも NATO/MLF に対するイギリスの積極的貢献がフランス孤立化とヨーロッパでのイギリスのリーダーシップ確立には望まれるとの意見であった。いずれもドイツに受け入れ可能な形態の協力でなくてはならないことを強調していた⁽⁷³⁾。

29 日午後開始された 7 カ国閣僚会合ではフランスとの間に一切の妥協は成立せず、夜に入り議長を努めたベルギー副外相ファイアット (Henri Fayat) は交渉継続は不可能であり「第 17 回閣僚会合は終了した」と宣言せざるを得ないと述べた。その後各国代表がコメントし、スパークはフランスの主張に根拠はないと指摘した。シュレーダーは政治的・経済的理由からイギリスの参加を求めるドイツの意思に変化はない

と述べた。オランダ、ルクセンブルク、イタリア閣僚達も同様の発言をした。同席していたハルシュタインは欧州委員会として共同体と第三国の関係への懸念を表明した。クーブはイギリスがローマ条約の規範、特に共同農業政策を受諾できなかったと指摘し、欧州委員会による報告書作成についてはその内容を知らずに交渉継続にコミットできないと述べた。ヒースはクーブに対し詳細に反論し、交渉は一カ国のみの政治的理由により中断されたが、イギリスのヨーロッパ統一への参加の意思は継続されると述べた⁽⁷⁴⁾。

交渉決裂に引き続いて、イギリスと5カ国の閣僚会合が開催され、スパークの司会の下、今後の対応が議論された。5カ国からはベルギー首相ルフェブル (Theo Lefevre)、スパーク、ファイアット、ルンス、イタリア外相ピッチオーニ (Attilio Piccioni)、シュレーダー、エアハルトが参加し、イギリスからはヒース、サンズ、ソームズが参加した。会合の結果、即座のイギリスと5カ国による共同声明発表は望ましくなく、10日程度の猶予において再度検討をおこなうことが合意された。協議の形態について合意は得られなかったが、多くの支持を得たのは形式的にフランスを排除せずに7カ国の枠組みが維持できる WEU 閣僚会合の開催という構想であった⁽⁷⁵⁾。引き続き英独閣僚会談も開催された。シュレーダーは、WEU を通じてイギリスと5カ国の協議を継続することを支持し、最終的加盟以前の暫定目標としてイギリスと EEC の工業製品関税同盟構築の可能性を示唆した。ドイツ側は NATO を通じた防衛協力や純粋に政治的な協力への関心は示さず、WEU 条約によるドイツへの軍備規制の削減を具体的協力の可能性としてあげていた。ヒースは5カ国との協議継続が必要であることには合意したが、具体的構想にはコミットしない姿勢を示した⁽⁷⁶⁾。

こうしてイギリスの第一次 EEC 加盟申請交渉は終了した。12月末以来、程度の差はあれ、交渉は成功するより失敗する可能性が大であるこ

とはイギリス政府関係者の多くが認知していた。ある程度の政策再検討作業も開始されていたが、当面の交渉決裂の危機に翻弄される中、閣僚レベルでも官僚レベルでも明確な指針は定まるに至らなかった。5カ国との協力を継続し、アメリカも含めて、ドゴールのフランスに対抗すべきであるということとはほぼ共有された認識となっていた。しかし、具体的にどのような成果を目指し、どのような戦術が採用されるべきなのか、さらには対 EEC 政策を含むイギリス対外政策全体にどの程度の再検討が必要なのか、その範囲すら明確に定まっていなかった。本格的な議論は交渉決裂を待って、ようやく開始されることになったのである。

注

- (1) TNA FO371/169114/CF1022/4, summary of de Gaulle's press conference of 14 Jan. 1963. CAB134/1544, Common Market Negotiations (Official) Committee, CMN (O) (63) 13, note by FO, 'President de Gaulle's Press Conference', 16 Jan. 1963.
- (2) TNA PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO, report by Rumbold of de Gaulle's press conference, tel. no. 52, 14 Jan. 1963.
- (3) TNA FO371/169114/CF1022/4, analysis of the summary of de Gaulle's Press conference by Tomkins, 15 Jan. 1963. FO371/169114/CF1022/4, minute by Caccia, 16 Jan. 1963. FO371/169114/CF1022/4, Caccia to de Zulueta, enclosing the analysis by the Head of the Central Department for Home, 16 Jan. 1963.
- (4) TNA PREM11/4523, FO to Brussels (UK delegation to Brussels Conference), codel. no. 34, 14 Jan. 1963.
- (5) TNA PREM11/4523, an analysis of de Gaulle's press conference by Gallagher for Home and Macmillan (also as a brief for Godber at Cabinet on 17 Jan.), 16 Jan. 1963.
- (6) TNA PREM11/4413, note by Macmillan for Butler and other Ministers, 15 Jan. 1963. 'President de Gaulle's Press Conference'. PREM11/4413, Butler to Macmillan, 16 Jan. 1963 as a reply to Macmillan's note of 15 Jan. 1963, enclosing *the Times'* report of his speech at Cambridgeshire branch of the NFU, 'Business as

- Usual, Says Mr. Butler'. 16 Jan. 1963. PREM11/4413, Heath (Brussels) to Macmillan, 16 Jan. 1963 as a reply to Macmillan's note of 15 Jan. 1963.
- (7) TNA PREM11/4523, Brussels (Roll, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, Heath to Macmillan, Butler and Home, codel. no. 23, 15 Jan. 1963.
- (8) TNA PREM11/4523, FO to Brussels (UK delegation to the Brussels Conference), Macmillan to Heath, tel. no. 56, 16 Jan. 1963.
- (9) TNA PREM11/4523, Butler to Macmillan, enclosing a summary of a pamphlet by Meade in Guardian, 17 Jan. 1963.
- (10) TNA FO371/173302/WP7/5G, minute by Gallagher for Reilly, 'Possible Failure of the Brussels Negotiations', record of meeting with Treasury, 15 Jan. 1963. T312/365, 'Alternatives to joining the European Economic Community', note of a meeting in Armstrong's room on Wednesday, 16 Jan. 1963. FO371/171465/M10920/89, minute by Reilly, 'Possible Failure of the Brussels Negotiations', record of meeting held by Armstrong, 16 Jan. 1963.
- (11) Ibid.
- (12) Ibid.
- (13) Ibid.
- (14) TNA PREM11/4523, Washington (Ormsby Gore) to FO, Kennedy's comment on de Gaulle's press conference, tel. no. 139, 15 Jan. 1963. PREM11/4523, FO to Washington, text of Macmillan's message to Kennedy, tel. no. 567, 15 Jan. 1963.
- (15) TNA PREM11/4523, Bonn (Steel) to FO, German reactions to de Gaulle's press conference, tel. no. 56, 16 Jan. 1963.
- (16) エリゼ条約締結に至る独仏関係は、川嶋周一「独仏関係と戦後ヨーロッパ国際秩序」(創文社, 2007), 95-118 頁参照。
- (17) TNA PREM11/4523, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, Heath to Macmillan, codel. no. 32, 16 Jan. 1963.
- (18) TNA PREM11/4523, Washington (Ormsby Gore) to FO, reports his conversation with Ball, tel. no. 177, 17 Jan. 1963.
- (19) TNA CAB128/37, CC (63) 4, 'Europe: Common Market Negotiations,' 17 Jan. 1963.
- (20) TNA PREM11/4523, FO to Brussels (UK Delegation to the Brussels Conference), message for Heath, codel. no. 72, 17 Jan. 1963.

第一次 EEC 加盟申請の失敗とイギリスの対ヨーロッパ政策再検討過程

- (21) TNA PREM11/4523, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, message from Heath, codel. no. 33, 17 Jan. 1963. PREM11/4523, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, personal message from Heath to Macmillan, codel. no. 34, 17 Jan. 1963.
- (22) TNA PREM11/4523, Brussels (Dixon, UK Delegation to the Brussels Conference) to FO, message from Heath, codel. no. 40, 17 Jan. 1963. PREM11/4523, Brussels (Dixon, UK Delegation to the Brussels Conference) to FO, message from Heath, codel. no. 37, 17 Jan. 1963.
- (23) TNA PREM11/4523, Brussels (Dixon, UK Delegation to the Brussels Conference) to FO, message from Heath, codel. no., 41, 17 Jan. 1963.
- (24) TNA PREM11/4523, duty clerk to Macmillan, a telephone call from Heath's private secretary to FO, 17 Jan. 1963. PREM11/4523, Brussels (Dixon, UK Delegation to the Brussels Conference) to FO, message from Heath to Macmillan, codel. no. 48, 18 Jan. 1963. PREM11/4523, Brussels (Dixon, UK Delegation to the Brussels Conference) to FO, message from Heath to FO, codel. no. 50, 18 Jan. 1963. PREM11/4523, Brussels (Dixon, UK Delegation to the Brussels Conference) to FO, message from Heath to Macmillan, codel. no. 49, 18 Jan. 1963.
- (25) TNA PREM11/4523, Brussels (Dixon, UK Delegation to the Brussels Conference) to FO, Press statement issued by the US mission to the EEC, codel. no. 53, 18 Jan. 1963.
- (26) TNA PREM11/4523, Brussels (Dixon, UK Delegation to the Brussels Conference) to FO, message from Heath to FO, codel. no. 54, 18 Jan. 1963. PREM11/4523, Brussels (Dixon, UK Delegation to the Brussels Conference) to FO, codel. no. 55, message from Heath to FO, 18 Jan. 1963.
- (27) TNA PREM11/4523, FO to Brussels (Dixon, UK Delegation to the Brussels Conference), Macmillan to Heath, codel. no. 92, 18 Jan. 1963.
- (28) TNA PREM11/4523, draft message from Macmillan to Adenauer, undated (18 or 19 January 1963). PREM11/4523, draft message from Macmillan to de Gaulle, undated (18 or 19 January 1963).
- (29) TNA PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO, a conversation with Couve de Murville, tel. no. 79, 19 Jan. 1963. FO371/169122/CF1051/5/G, Paris (Dixon) to FO, 'EEC Negotiations', 19 Jan. 1963. PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO

- (Heath), tel. no. 80, 19 Jan. 1963. FO371/169122/CF1051/5 (A)/G, Paris (Dixon) to FO, Heath to FO on EEC Negotiations, 19 Jan. 1963.
- 30) TNA REM11/4523, Bonn (Steel) to FO, reports his farewell call on Adenauer, tel. no. 72, 18 Jan. 1963. PREM11/4523, Bonn (Steel) to FO, text of a statement to be issued by the President of the Bundestag, tel. no. 68, 18 Jan. 1963. PREM11/4523, Bonn (Steel) to FO, personal message to Heath, tel. no. 65, 18 Jan. 1963. PREM11/4523, Bonn (Steel) to FO, tel. no. 66, 18 Jan. 1963. PREM11/4523, Bonn (Steel) to FO, meeting with German President, tel. no. 67, 18 Jan. 1963.
- 31) TNA PREM11/4523, FO to Washington, text of Macmillan's message to Kennedy, tel. no. 793, 19 Jan. 1963. PREM11/4523, record of a telephone conversation between Macmillan and Kennedy, 19 Jan. 1963.
- 32) TNA PREM11/4523, FO to Washington, text of Kennedy's letter of Jan. 18 to Adenauer as transmitted by Bundy to de Zulueta, tel. no. 803, 19 Jan. 1963. PREM11/4523, Washington (Ormsby Gore) to FO, on Adenauer's message to Kennedy, tel. no. 195, 18 Jan. 1963.
- 33) TNA PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO, forecast of the development of next few days, tel. no. 81, 20 Jan. 1963. PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO, suggestion to summon the French Ambassador, tel. no. 82, 20 Jan. 1963. PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO, tel. no. 93, 22 Jan. 1963. PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO, de Gaulle's press conference, tel. no. 95, 22 Jan. 1963. PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO, Adenauer/de Gaulle meetings, tel. no. 85, 20 Jan. 1963.
- 34) TNA PREM11/4523, Bonn (Steel) to FO, meeting with Carstens and Schroeder, tel. no. 73, 19 Jan. 1963. PREM11/4523, Bonn (Steel) to FO, translation of a letter from Erich Ollenhauer (leader of the SPD) to Adenauer, tel. no. 13, 20 Jan. 1963. PREM11/4523, J. W. (intld.) to Macmillan, report of a spokesman of Adenauer, 21 Jan. 1963. PREM11/4523, Bonn (Steel) to FO, tel. no. 80, 21 Jan. 1963.
- 35) TNA CAB134/1517, Common Market Negotiations Committee, CMN (63) 3rd meeting, 'Progress of the Brussels Negotiations', 21 Jan. 1963.
- 36) TNA PREM11/4810, text of joint declaration by de Gaulle and Adenauer and Franco-German Treaty, 22 Jan. 1963.
- 37) TNA PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO, tel. no. 97, 22 Jan. 1963. PREM11/4523, Brussels (Tandy) to FO, interview with Hallstein, tel. no. 4, 22

Jan. 1963.

- (38) TNA CAB128/37, CC (63) 5, 'Europe: Common Market Negotiations,' 22 Jan. 1963.
- (39) Ibid.
- (40) Ibid.
- (41) TNA PREM11/4523, an extended summary of Macmillan's remarks at the Cabinet of 22 Jan. 1963.
- (42) TNA CAB128/37, CC (63) 5, 22 January 1963, 1. Europe: Common Market Negotiations.
- (43) TNA PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO, tel. no. 104, 23 Jan. 1963. PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO, tel. no. 105, 23 Jan. 1963. PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO, conversation with Lucet (Director of Political Affairs, French Foreign Ministry), tel. no. 108, 23 Jan. 1963.
- (44) TNA PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO, 'Franco-German talks', conversation with Bankenhorn (German Ambassador to France), tel. no. 110, 23 Jan. 1963.
- (45) TNA PREM11/4523, Paris (Dixon) to Home and Heath, opinion on the possible courses of action after discussion with Hankey and Shuckburgh, tel. no. 111, 23 Jan. 1963.
- (46) TNA FO371/171461/M10920/1, note by Barnes, 25 Jan. 1963.
- (47) TNA PREM11/4523, Paris (Dixon) to Heath and Home, tel. no. 112, 24 Jan. 1963.
- (48) TNA PREM11/4523, Washington (Ormsby Gore) to FO, Ball's message to UK minister in Washington, tel. no. 273, 25 Jan. 1963.
- (49) TNA PREM11/4523, Brussels (Nicholls) to FO, meeting with Spaak, tel. no. 72, 23 Jan. 1963.
- (50) TNA PREM11/4523, FO to Brussels (UK delegation to Brussels), Heath's meeting with Luxembourg and Belgian Ambassadors on 24 Jan. 1963, codel. no. 165, 24 Jan. 1963.
- (51) TNA PREM11/4523, text of the statement by Heath in the House of Commons on the Brussels negotiations on 24 Jan. 1963.
- (52) TNA PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO, text of a Communiqué issued by

- the French Minister of Information to the Press on 24 Jan. 1963, tel. no. 114, 24 Jan. 1963. T312/1002, note by Treasury and FO, 'possible relations with the European Economic Community other than full membership', 25 Jan. 1963.
- (53) TNA PREM11/4523, FO (Heath) to Paris, conversation with the French Ambassador to UK, tel. no. 323, 25 Jan. 1963.
- (54) TNA T312/1002, note by Treasury and FO, 'possible relations with the European Economic Community other than full membership', 25 Jan. 1963. FO371/171461/M10920/1 (A), France to Wiggin, 25 Jan. 1963, enclosing a note by Treasury and FO, 'Agreements based on negotiations completed so far in Brussels', 25 Jan. 1963. FO371/171461/M10920/1, Jackling to Hood, 28 Jan. 1963, covering a note by Barnes 'Breakdown of Negotiation in Brussels: Possible Political Initiatives in Europe' and a note by Treasury and FO on some form of association with the EEC if the present negotiations fail, 25 Jan. 1963, prepared as a result of the meeting held by France on 25 Jan. 1963.
- (55) アームストロング報告作成過程は, TNA T312/365, Winniffrith (MAFF) to Armstrong, 17 Jan. 1963, enclosing a note on agriculture. T312/365, Owen to Armstrong, covering a skeleton of the paper, 18 Jan. 1963. T312/365, Powell (BT) to Armstrong, enclosing a note on commercial policy, 18 Jan. 1963. T312/365, Jackling (FO) to Owen, enclosing an FO memo, 'Possible failure of the Brussels negotiations', 18 Jan. 1963. T312/365, Cairncross (Economic Section, Treasury) to Armstrong, 19 Jan. 1963. T312/365, 'Alternatives to Joining the EEC: Foreign Office contributions', undated, at around 19-22 Jan. 1963. FO371/173302/WP7/5G, minute by Barnes for Caccia, 'Alternatives to Joining the EEC', 19 Jan. 1963. T312/365, 'HMG's Policy in the event of a breakdown in the Brussels negotiations: draft paper for Ministers', 22 Jan. 1963. FO371/171465/M10920/89/G (B), Armstrong to Caccia, 23 Jan. 1963. T312/365, Reilly (FO) to Owen, 23 Jan. 1963. T312/365, 'Policy in the event of a breakdown in the Brussels negotiations', 23 Jan. 1963. 各閣僚への提出版は TNA T312/365, Armstrong to Mitchell (T), 23 Jan. 1963. T312/365, Clift to Couzens, 24 Jan. 1963. T312/365, Armstrong to Caccia, 24 Jan. 1963. T312/365, Mitchell to Bligh 24 Jan. 1963. T312/365, France to Roll (MAFF), 24 Jan. 1963.
- (56) TNA T312/365, 'Policy in the event of a breakdown in the Brussels negotia-

- tions', 23 Jan. 1963.
- (57) Ibid.
- (58) Ibid.
- (59) TNA PREM11/4523, Mitchell to Bligh, 24 Jan. 1963. PREM11/4523, Bligh to Macmillan, enclosing a report by officials on 'Policy in the event of a breakdown in the Brussels negotiations', 24 Jan. 1963.
- (60) TNA CAB128/37, CC (63) 7, 'Europe: Common Market Negotiations,' 25 Jan. 1963.
- (61) TNA PREM11/4523, Soams to Macmillan, enclosing notes on two possible courses of action for UK, 25 Jan. 1963.
- (62) TNA PREM11/4523, de Zulueta to Macmillan, enclosing a draft letter to de Gaulle and Adenauer, 25 Jan. 1963.
- (63) TNA PREM11/4523, Washington (Ormsby Gore) to FO, Kennedy's view, 26 Jan. 1963. PREM11/4524, Washington (Ormsby Gore) to FO, meeting with Kennedy, Adenauer's letter, 28 Jan. 1963.
- (64) TNA PREM11/4523, Paris (Dixon) to FO, conversation with Couve de Murville, 26 Jan. 1963.
- (65) TNA PREM11/4524, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, Heath to Macmillan and Home, tel. no. 90, 28 Jan. 1963. PREM11/4524, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, message from Heath, tel. no. 91 28 Jan. 1963. PREM11/4524, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, message from Heath, tel. no. 93, 28 Jan. 1963. PREM11/4524, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, message from Heath, tel. no. 95, 28 Jan. 1963.
- (66) TNA PREM11/4524, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, message from Heath, tel. no. 94, 28 Jan. 1963. PREM11/4524, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, message from Heath, tel. no. 96, 28 Jan. 1963. PREM11/4524, Brussels (Dean, UK delegation to the Brussels Conference), Heath to Macmillan and Home, tel. no. 97, 29 Jan. 1963.
- (67) PREM11/4524, Brussels (Dean, UK delegation to the Brussels Conference), Heath to Macmillan and Home, tel. no. 97, 29 Jan. 1963. フーシェ・プランについて

- ては、小林正英「欧州統合過程におけるベネルックス3国の外交 フーシェ・ブラン交渉を中心にして」『法学政治学論究』第27号（1995年冬季）参照。
- (68) TNA PREM11/4524, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference), Heath to Macmillan and Home, tel. no. 98, 29 Jan. 1963. PREM11/4524, Brussels (Dean, UK delegation to the Brussels Conference), Heath to Macmillan and Home, tel. no. 97, 29 Jan. 1963.
- (69) TNA PREM11/4524, FO to Brussels (UK delegation to the Brussels Conference), Macmillan and Home to Heath, tel. no. 224 & 225, 29 Jan. 1963.
- (70) TNA CAB128/37, CC (63) 8, 'Europe: Common Market Negotiations,' 29 Jan. 1963.
- (71) TNA PREM11/4524, FO to Brussels (UK delegation to the Brussels Conference), Macmillan and Home to Heath, tel. no. 228, 29 Jan. 1963. PREM11/4524, draft declaration on termination of the Brussels Conference, undated (late January 1963).
- (72) TNA T312/365, Macmillan to Maudling, 28 Jan. 1963. PREM11/4524, Macmillan to Maudling on a report by officials on 'Policy in the event of a breakdown in the Brussels negotiations', 28 Jan. 1963. 英加 FTA 構想については、小川浩之「オーストラリア、ニュージーランドとのオタワ協定再交渉とイギリス政府の通商政策の変化、1956年—1959年」(1) (2・完)『法学論叢』第151巻第5号(2002年)、第152巻第2号(2002年)および Hiroyuki Ogawa, 'Britain's Commonwealth Dilemma: Discussions with Australia, Canada and New Zealand and Transition of British Trade Policy, 1956-59', *Contemporary British History*, Vol. 17, No. 3 (2003) 参照。
- (73) TNA PREM11/4524, Bonn (Steel) to FO, 29 Jan. 1963. PREM11/4524, Paris (Dixon) to FO, Rumbold to Home, 29 Jan. 1963. PREM11/4524, Paris (UK delegation to NATO, Shuckburgh) to FO, 29 Jan. 1963.
- (74) TNA PREM11/4524, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, message from Heath, tel. no. 15, 29 Jan. 1963. PREM11/4524, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, message from Heath, tel. no. 100, 29 Jan. 1963. PREM11/4524, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, text of a statement by Chairman at the meeting of the UK/EEC conference on 29 Jan. 1963, tel. no. 101, 29 Jan. 1963.

第一次 EEC 加盟申請の失敗とイギリスの対ヨーロッパ政策再検討過程

PREM11/4524, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, text of a closing statement by Heath at the meeting of the UK/EEC conference on 29 Jan. 1963, tel. no. 102, 29 Jan. 1963.

(75) TNA PREM11/4524, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, Heath to Macmillan and Home, talk between Heath, Sandys, Soams and the ministers of the Five, tel. no. 103, 29 Jan. 1963.

(76) TNA PREM11/4524, Brussels (Dixon, UK delegation to the Brussels Conference) to FO, Heath to Macmillan and Home, talk between Heath, Sandys and Schroeder and Erhard, tel. no. 104, 30 Jan. 1963.